

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうぎん調査

No.499
2011

5月

経営トップ

昭和化学工業株式会社

An Entrepreneur

農業生産法人 株式会社 もとぶ牧場

特集

2010年度の沖縄県経済の動向

RRI No.058



 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所

Okinawan Economic Review

2011.5 No.499

RRI No.058

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

経営トップに聞く 昭和化学工業株式会社 01

～社会基盤と快適な生活環境を支え、信頼される企業を目指します～

代表取締役 ^{ひが かつみ} 比嘉 克己

An Entrepreneur 農業生産法人 株式会社 もとぶ牧場 06

～「起業家訪問」沖縄のこだわり黒毛和牛「もとぶ牛」肥育・ブランド化に取組中～

代表取締役社長 ^{さかくち たいじ} 坂口 泰司

アジア便り 蘇州 08

中国の電力環境とそのリスク

レポーター: ^{いまむら かずゆき} 今村 和孝(琉球銀行)

みずほコーポレート銀行(中国)有限公司蘇州支店営業2課にて研修中

りゅうぎんビジネスクラブ 10

～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～

行政情報 23 12

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

特集 2010年度の沖縄県経済の動向 16

～下げ止まりの動きであったものの、終盤には後退しつつあった～

県内大型プロジェクトの動向15 20

沖縄県の景気動向(2011年3月) 23

～消費関連は底堅いものの、観光関連が弱く、建設関連も弱含んでいることから、県内景気は後退しつつある～

経営情報 税務上の災害関連規定 34

～法人に係る災害関連の主な税法規定～

提供 太陽A S Gグループ A S G税理士法人

学びバンク 35

・太陽熱の活用促進～東日本大震災での電力不足～

琉球銀行城間支店長 川満 太(かわみつ ふとし)

・うるま市「赤道」～中部病院誘致を機に発展～

琉球銀行赤道支店長 喜名 靖(きな やすし)

・「うらそえ織」の拠点「サン・シルク」誕生～蚕飼育から販売まで一貫～

琉球銀行内間支店長 西田 透(にしだ とおる)

・高齢者住まい法の改正～サービス付き住宅制度へ～

琉球銀行与儀支店長 金城 賢(きんじょう けん)

経済日誌 2011年4月 37

県内の主要経済指標 38

県内の金融統計 40



比嘉 克己 社長

昭和化学工業(株)は1969年(昭和44年)11月設立、沖縄県内唯一のソーダ工業である。

各製品は上下水道、石油精製、電力、製紙、製糖事業などで利用され社会基盤を支えているほか、医療、食品、水産等の分野、工場廃水・土木排水等の凝集剤等、地球環境に配慮した、暮らしに欠かせない化学製品を安定供給し続けている。うるま市昆布の本社工場に比嘉克己社長をお訪ねし、同社の設立経緯、現状と課題、将来ビジョン等についてお聞きした。

インタビュー及びレポート 企画部長 具志堅勇

社会基盤と快適な生活環境を支え、信頼される企業を目指します。

会社概要

商号	昭和化学工業株式会社
所在	在：沖縄県うるま市字昆布1455 (本社工場)
連絡先	先：098-972-6611
設立年月	1969年(昭和44年)11月
URL	L: http://www.showa-kagaku.co.jp
役員	代表取締役 比嘉 克己 常務取締役 泉 博友 取締役 屋嘉比 康則 取締役 仲宗根 善吉 取締役 屋嘉比 康成 監査役 仲宗根 政博 ほか常勤・非常勤取締役6名
職員	員：60名
事業内容	塩酸、水酸化ナトリウム、次亜塩素酸ソーダ、ポリ塩化アルミニウム、重亜硫酸ソーダ等化学製品製造業、建設業(化学製品等の配管・機械設置工事等が主流)
事業所等	赤野工場(うるま市赤野)、赤崎ケミカルセンター(うるま市石川赤崎)、赤崎ターミナル(同)、宮古ケミカルセンター(宮古島市平良字西里)
関連企業	昭和製紙(株)、(株)ピーシー

御社設立経緯等についてお聞かせください。

当社の前身は合資会社沖縄塩素産業であり、同社は1964年(昭和39年)に設立され、操業、県内の家庭用製紙製造会社等に塩素を供給しておりました。しかしながら、業況が厳しくなり、倒産の危機に晒されていました。

そこで、昭和製紙(株)の創業者でもある屋嘉比こうち康幸氏が、1969年(昭和44年)11月に同社を引継ぎ、昭和塩素工業(株)の社名で再スタートしました。

工場等は元々は浦添市牧港地区にありましたが、土地が狭かったことや、交通渋滞が激しかったこと、水の供給にも不便を来たしていたことなどから、本土復帰(1972年(昭和47年))の翌年、現在地のうるま市(当時は具志川市)昆布地区に移転しました。

本土復帰に伴い、平安座島に沖縄石油精製(株)、西原町に南西石油(株)が誘致されたほか、電力会社の電源開発施設も新たに設置されるなど、社会基盤整備が急ピッチで進み、当社にとっても追い風となりました。

1992年(平成4年)6月に社名を現在の「昭和化

学工業(株)」に改め、翌年1993年(平成5年)に私(比嘉克己社長)が代表に就任し、現在に至っています。

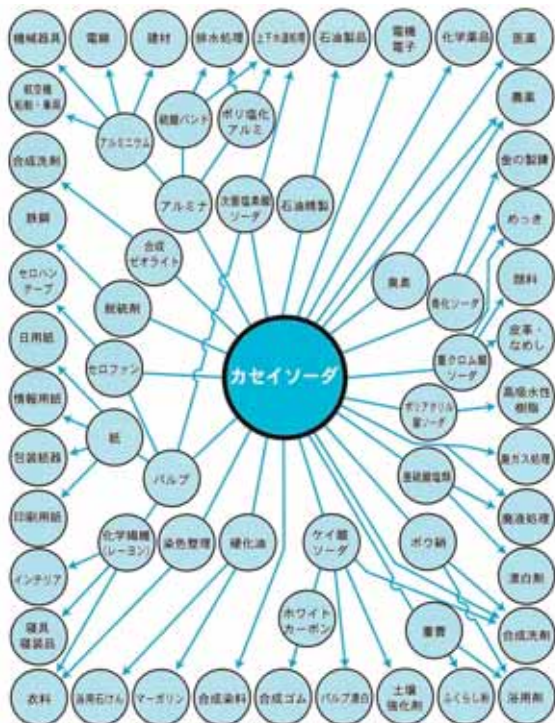
御社業務の特徴点等についてお聞かせください。

当社は塩を原料に、幅広い産業分野の原料・副原料、反応剤などに使われる化学薬品を製造しており、一般にソーダ工業と呼ばれています。ソーダ工業には、塩水を電気分解して、カセイソーダ、塩素、水素を製造する「電解ソーダ工業」と、同じく塩を原料に、炭酸ガスやアンモニアガスを反応させてソーダ灰を製造する「ソーダ灰工業」とがあります。

ちなみにソーダ工業を営んでいるのは、国内に26社31工場あり、これらの会社は「日本ソーダ工業会」に加盟、その会員でもあります。「電解ソーダ工業」が24社29工場、「ソーダ灰工業」が2社3工場あります。当社は前者の「電解ソーダ工業」を営む会社という位置付けにあります。

製品の具体的な用途等について教えてください。

代表的な製品として「カセイソーダ(一般名、化

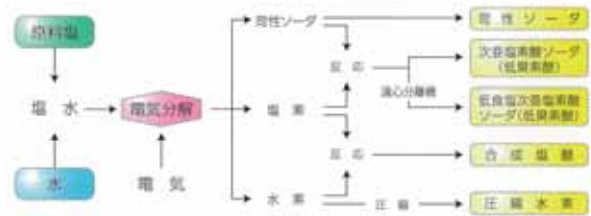


カセイソーダの用途

学名は水酸化ナトリウム)」があります。「カセイソーダ」は強いアルカリ性を有し、その性質を利用して、さまざまな酸と反応(中和)し、金属の溶解、精製、不純物の除去、漂白等のための基礎素材として用いられるなど、幅広い産業分野にかかわっています。また、上下水道や排水処理等に使われるなど、私たち国民の生活には欠かせない物質といえます。

当社の主要製品とその製造工程を示せば、次のとおりとなります。

食塩電解製品プロセス



上図のとおり、電解ソーダ工業は、塩水の電気分解によって、カセイソーダ(強アルカリ性、用途は前掲の図表参照)、塩素(強力な酸化作用、殺菌剤や漂白剤等に使われる)、水素という全く性質の異なる製品を、常に一定の比率で製造しています。特に需要分野の違うカセイソーダと塩素、両製品の需給バランスを常に考慮しながら操業することから「バランス産業」とも言われます。また、塩と電力を主原料としており、特に電力が製造コストの4割を占めることから「電力多消費産業」でもあります。

各事業所等との連携は？

当社は、沖縄県で唯一のソーダ工業であり、県や各市町村の水道局、電力会社、ホテルや学校等に水処理用の薬剤等の供給を行っています。県内では当社以外に同種の会社がないことから、供給責任は非常に重いものがあります。当社が製品を供給できなくなれば、沖縄県内のライフラインが崩れてしまうことになります。台風や

集中豪雨などの天災発生時でも供給に支障を来さないよう、貯蔵タンクを用意し、常に一定量の在庫を確保しています。その貯蔵タンクとして「赤崎ターミナル」や「赤崎ケミカルセンター」、
「宮古ケミカルセンター」があります。



赤崎ターミナル



赤崎ケミカルセンター



宮古ケミカルセンター

宮古地区は島全体が平坦で、川がないことから、沖縄本島のようなダムはなく、地下水を貯める地下ダムが設置されています。しかし、地下水は石灰分が多く、それを浄化するために「宮古ケミカルセンター」があります。従って、赤崎ターミ

ナル等のように非常時対応というよりも、宮古地区の水処理のための単体の施設です。また、「赤野工場」がありますが、同工場では家庭用の水タンクをはじめ、多岐にわたるポリエチレン成型品を製造しています。



赤野工場(上)と同工場の各種製品(下)



関連会社の(株)ピーシーは当社の原料等の調達機能を持つ会社であり、昭和製紙(株)は当社の株主であるとともに、県内唯一の製紙会社でもあります。昭和製紙(株)の製紙製造並びに工場廃水の浄化等のため、当社の存在は大きいですね。

当社の製品は一般の消費者が直接使用するような末端商品ではありませんが、工場、発電所、上下水道施設、石油精製、ビールや泡盛並びに清涼飲料水等の製造過程には欠かせないものです。

昭和化学工業(株)及び昭和製紙(株)は共に、間接的あるいは直接的に日常生活と密接に関わる会社であり、沖縄県にとって、なくてはならない会社だと言えるでしょう。

ところで、社員教育等について特に留意している点は？

当社は発電所等と同じく、法定検査時以外は原則として、24時間、365日稼働しています。また、扱う製品が一般に言う毒劇物でもあり、異臭や

液漏れ等の発生は許されません。製造工程は殆んど機械化されていますが、24時間、交代制で監視業務に注力、安全管理を徹底しています。そういうこともあって、社員教育では安全教育に特に力を入れて取り組んでいます。会議等の場でも意識的に安全管理を指導していますし、技術的な指導等については、日本ソーダ工業会への派遣研修並びに社内勉強会等を通じて実施しています。

また、2001年(平成13年)9月にISO9001:2000(品質管理及び品質保証に関する規格)を、2005年(平成17年)10月にはISO14001:2004(環境マネジメントシステムの構築及び維持に関する規格)の認証を全事業所で取得いたしました。ISOの導入により、各自・各部署の役割分担が明確になったことに加え、社員の安全意識の向上、安全管理態勢(体制)を構築し、製品品質の維持・向上、環境対応等に努めているところです。

さらに、製品の性質上、毒物劇物取扱者、高圧ガス製造保安責任者、危険物取扱者等、社員は各種資格を複数取得しているほか、安全輸送のため、各種製品専用のタンクローリーによる配送を徹底するなど、安全管理には万全を期しています。



社会貢献活動等については如何でしょう？

企業といえども地域との関わりは無視できません。雇用面においても社員の殆んどがうるま市在住ということもあり、うるま市、特に昆布地区の行事には積極的に関わっています。また、ダム祭りや各市町村の行事・イベント、各学校の記

念行事や周年行事並びに寄付等の依頼にも協力を惜しまず応えています。これらによって、当社のPRや将来の採用活動にもつながりますし、やはり地域貢献は大事なことであり、今後とも積極的に関わっていきたいですね。

繰り返しになりますが、当社は県内で唯一のソーダ工業として、沖縄県の水事情、各種産業分野との深いつながりがあり、県民の生活環境に大きな影響を与えているものと自負しています。その使命を全うすることが最大の社会貢献と言えるのではないのでしょうか。



本社工場全景(上)、同工場(下)



経営理念等についてお聞かせください。

経営理念や社是等について明確に定めたものはありません。当社は県内における、いわゆる「オンリーワン企業」です。しかしながら、製法等は年々進化しており、その技術革新は目覚ましいものがあります。また、環境問題が取りざたされる昨今、地球環境の保全は時代の要請で

もあります。「オンリーワン企業」と言えども、その地位に安穩としているわけにはいきません。限られた市場でもありますし、当社が企業として生き残っていくためには出来ることはどんどんチャレンジし、新たな製品開発につなげる必要があります。また、現時点では出来ないものであっても、どうすれば対応できるのかを常に考え、新たな業務として取り込んでいかねばなりません。そのためにも、先進企業等のやり方を真似る、教えを請う、実際に製造現場等を自分の目で確かめ、取り組み方法を身体で覚える、こういった姿勢が必要だと考えています。いずれにしろ、時代に取り残されないよう、常に進取の精神を持ち、事業を運営することを念頭に取り組んでいるところです。

御社の課題、業界の課題等とその対応状況は如何でしょう？

商品及び製品にはそれぞれにライフサイクルがあり、現在の商品及び製品が未来永劫、そのまま使われるとは限りません。従って、常に時代のニーズ・要請に応えるべく、いろいろな事業展開を模索し続けなければなりません。

例えば、私どもの日常生活の上で欠かせないものとして水道がありますが、そこで使われる薬品の基準が大幅にアップ・厳格になってきています。不純物などの含有率もこれまで以上に低く抑える必要があり、そのために新たな設備対応が求められました。ソーダ工業26社のうち、現在対応しているのは当社を含め5社程度に過ぎません。

現在、カセイソーダや塩素が使われていますが、昨今の科学技術の進歩は著しく、これらに代わって、例えば紫外線やオゾンなどが使用されることも考えられます。もちろん、カセイソーダや塩素が現在使用されているのは、法律で指定されていることに加え、これまでの長い歴史と実

績があり、代替品に置き換わるのは容易ではありません。

また、先述したとおり、カセイソーダ等の安定供給に対する責任は非常に大きいものがあり、それが、当社の最大の使命であり、存在意義でもあります。安全管理態勢(体制)並びに高品質の製品の製造、安定供給等、今後とも真摯に取り組んでまいります。

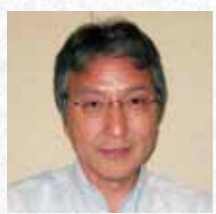


最後に将来展望等についてお聞かせください。

当社は県内の産業構造に大きく左右される面が多々あります。特に製造業等の第二次産業の盛衰は、影響が大きいですね。もちろん、現在、焼却炉や製糖工場、飲料等製造業、下水道処理施設等、供給先は確保されており、生活全般に関わる会社として、当社の事業運営そのものは順調に推移しています。

しかしながら、他府県に比べ、県内の第二次産業はあまりにも少なく、新たな工業・製造業といった産業が興り、その発展・拡大がなければ当社事業の拡大も限界があります。

中城湾港等の工業団地等の発展が待たれますし、是非新たな製造業等の起業、誘致等が実現して欲しいですね。人が増えると水の使用量も増えますので、観光産業との関わりも少なくはありません。これらの産業を支える企業として、今後ともスムーズ&スピード&セーフティをモットーに高品質な製品の安定供給に努めます。



坂口 泰司 社長

事業概要

- 会社名 農業生産法人(株)もとぶ牧場
- TEL 0980-47-5911
- URL <http://www.motobu-farm.com/>
- 所在地 沖縄県国頭郡本部町大嘉陽472
- 創業 1989年(平成元年)9月
- 従業員 25名

トピックス

1. やんばるの自然の中で、こだわりの黒毛和牛「もとぶ牛」を肥育、ブランド化に取組中。
2. 2006～07年、2年連続県畜産共進会「最優秀賞」受賞。
3. 2007年、全国和牛能力共進会にて県内初のトップテン入り「優等賞8席」。
4. 2008年、全国霜降り研究会「優秀賞」受賞。
5. 2009年、本部町字大浜に直営店「焼肉もとぶ牧場」をオープン、好評営業中。

起業への道のり

25年ほど前、沖縄県の基幹作物でもあるさとうきびの絞り粕(バガス)の有効利用・飼料化を試行し、牛の飼育に取り組んだのがきっかけでした。しかし、バガスの集荷が意外と難しく、さらにこれを飼料化するのにもかなり手間隙がかかり、大変でした。

そこで当時、廃棄処理されていたビール粕に目をつけ、名護市のオリオンビール工場に出向き、再利用させてもらえるよう働きかけ、実現しました。ビール粕をとうもろこしなど配合飼料と混ぜ、発酵させて飼料にしています。ビール粕は繊維質も多く、発酵させることによって、ちょっと酸味があった嗜好性のいい匂いがあるので、牛が好んで食べるし、とても効率がいいんですよ。

当初200～400頭の肉用牛の肥育から始め、現在は2,200～2,300頭余を肥育しています。

県内は子牛の生産、いわゆる繁殖農家が殆ん

どですが、当社は県内各市場から子牛を買い入れ、約20ヵ月育てて、肉用牛として出荷する肥育農業を営んでおります。肥育農家としては県内最大規模といえるでしょう。

出荷は90%が県外で、伊藤ハム(株)を通して県外の量販店等へ販売しているほか、県内では琉球ジャスコ(株)の各店で取り扱ってもらっています。

2009年に本部町字大浜に直営店「焼肉もとぶ牧場」をオープンし、現在に至っています。

起業時の苦労等

元々飼料づくりや牛の肥育についての知識はなく、試行錯誤、失敗の連続でした。一つひとつ課題をクリアしながら、地道に取り組んできたことから、やっと軌道に乗せることができました。資金繰り面でも大変でしたね。

「もとぶ牧場」を運営して20年余、おかげさまで「もとぶ牛」の評価はかなり高まってきていると思います。

セールス・アピール

■約4万坪の広大な土地で肉用牛を肥育

本部町大嘉陽の山あいにある「もとぶ牧場」では、県内各市場から毎月100頭の子牛を買い入れ、毎月100頭の成牛(肉用牛)を出荷、広大な土地で2,200～2,300頭の肉用牛を肥育しています。



「もとぶ牧場」全景



黒毛和牛「もとぶ牛」

■発酵飼料による良質な肉造り

名護市のオリオンビール工場より排出されるビール粕、糖蜜等の製造副産物(未利用資源)を独自の発酵技術(県外のバイオ研究所より使用許諾)により飼料化、それを給餌することで、消化率が高まり増体と肉質が向上します。牛肉の風味、美味しさは脂肪組成が大きく影響し、美味しい牛肉ほど不飽和脂肪酸の割合が多いことがわかっています。当牧場の「もとぶ牛」のその割合は58%あり、他の黒毛和牛の平均値55%を上回っています。



発酵飼料の仕込み風景



発酵タンク

■徹底した個体管理と牛に優しい環境

買入れと同時に、各牛体の観察・寄生虫の駆除、除角・削蹄、定期的な体重測定を実施し、徹底した個体管理により、病気・事故等を未然に防いでいます。また、牛床にはオガクズを敷き、3週間間隔で取替えるなど、常に衛生的な牛舎を確保し、牛にかかるストレスを取り除いています。

■牛糞尿からたい肥製造、循環型農業実現

「もとぶ牧場」では、牛の糞尿を独自の方法で処理し、たい肥として土に戻し、畜産公害をなくすことで環境保全にも取り組んでいます。現在5種類のたい肥を製造しており、地域の学校等へ寄贈しているほか、県内の園芸店等を通じて販売しています。

■県内外で高い評価

「もとぶ牛」は2006～07年、2年連続県畜産共

進会「最優秀賞」を受賞したほか、2007年の全国和牛能力共進会にて県内初のトップテン入り(「優等賞8席」)を果たしました。また、

2008年の全国霜降り研究会では「優秀賞」を受賞するなど、私どものこれまでの取り組みが実を結び、県内外で高い評価を得ています。

また、生産から加工、販売まで顔の見える流通経路で、お客様のもとへ安全で安心できる美味しい牛肉をご提供しています。

■直営店「焼肉もとぶ牧場」で上質、かつ柔らかな美味しい牛肉をご提供

2009年5月に本部町字大浜在の産業支援センター1階にオープンした直営店「焼肉もとぶ牧場」で



は、焼肉を中心に鉄板焼きスタイルでの「もとぶ牛」のサーロイン、フィレなどを提供しています。

是非、ご賞味ください。

■最後に

近々、那覇市久茂地の琉球銀行本店向いに直営2号店の那覇店を新規オープンいたします。

また、「もとぶ牛」を使ったレトルトカレーやハンバーグ等の新商品も発売いたします。ご期待ください。

繰り返しになりますが、県内では繁殖農家が殆んどであり、沖縄県の畜産業の発展になるのであれば、発酵飼料製造等の連携を図りながら、循環型農業をもっと広め、業界の底上げにつなげていきたいですね。

(レポート:企画部長 具志堅 勇)

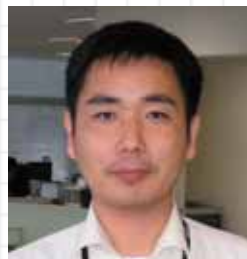


アジア便り

蘇州 vol.36

蘇州 上海

那覇



レポーター
今村 和孝 (琉球銀行)
みずほコーポレート銀行
(中国)有限公司
蘇州支店営業2課にて
研修中

中国の電力環境とそのリスク

1. 3月11日

2011年3月11日、東日本大地震が発生しました。その映像は中国でも発生当日から大きく報道され、翌日には特集も放送されていました。中国も地震が多く、最近では四川大地震など被災を受けた地域も多いため、今回の大地震は中国においても起こりうる出来事として映ったのではないのでしょうか。

今回の地震においては、災害はそれだけに留まらず大津波さらには原子力発電所の放射能漏れ事故等、そのダメージはより深刻なものとなり、今後も長く日本の経済に影響を与える事が予想されるだけに被災された方々が1日でも早く普段の生活を取り戻し復興する事を祈念しております。

2. 原子力発電所

今回の地震が引き起こした福島原子力発電所の事故は、世界各国の原子力発電に対する今後の方針の再検討を促すきっかけとなったのではないのでしょうか？

中国においても原子力発電所は存在しており、その数は稼働中、建設中のプロジェクトを含め

27カ所あります。国務院(中央政府)は原子力発電の発展に注力する方針を打ち出していましたが、今回の福島原発の事故を受け新たな原子力発電所の建設計画の審査及び承認を一時的(暫定的)に凍結、関連施設に対して安全検査等の実施及び安全計画の策定を行う予定であり、同国の原子力発電に係る計画は今後大きく変更される可能性もでてきました。

また、2010年に新疆ウイグル地区での風力発電施設の増強を例としたその他の発電の増強等に加え、地熱資源の開発利用の促進を打ち出す等エネルギー開発の多様化を模索する動きも見られます。

3. 中国のエネルギー事情

しかしながら、簡単に原子力発電に頼らずに電力を賄っていくとは言えない事情もあります。

2010年に実施した国勢調査(10年に1度)によると、中国の人口は13億3,972万人と発表され、10年間で7,390万人増加した事になります。世界一の人口を有するこの国は高い経済成長を持続し近年では沿岸部だけでなく内陸部も都市化が進み住宅等の電気使用量も増加、今年第1四半期の全国の電力消費量は前年同月比12.7%増となり電力に対する需要は増加傾向にあり

ます。しかしながら、供給は十分とは言えません。

火力発電は、石炭の価格上昇により事業所の経営が悪化、安価かつ低品質の石炭使用による設備の故障等、稼働率が低下傾向にあります。水力発電も降雨不足による河川水位の低下により発電能力は低迷している現状であり、華北、華中、華東、華南地区において夏季に電力供給がひっ迫する予測がでてきました。しかも2004年以来最も深刻な電力不足になるとの見方もでてきています。この電力不足について江蘇省では家庭向けなどの民間向け供給を保証する一方、企業に対しては電力使用抑制策として特別追加料金導入を検討しており、節電に向けた取り組みを進めています。

4. リスク

以上のように中国では急速な電力需要の増加に供給が追いついていない現状があり、その対応策として企業に負担増となる対策が検討される等、進出している企業にとってはコスト増が予想されます。

但し、巨大な中国市場を目的とした進出企業にとってはコストを許容できるリターンが得られるだけの生産ができればいいと考えられますが、実は中国には日本でも最近話題となった計画停電の可能性があります。実際に去年工場に対し計画停電を実施(5カ年計画の省エネ目標達成のため)、停電の当日に通知がくる事例もあり、対応に苦慮しているとの話をききました。もし新たな計画停電が現実となった場合、業種によってはその日(期間)の製造はできず納期に間に合わない事態となる等の可能性もあり、中国の新たなリスクの発生が懸念されます。

5. コラム(駐在員の環境)

ところで、上海の2010年末の常住人口(戸籍を持たない出稼ぎ労働者等を含めた人口)が前年比300万人増の2,220万人となりました。上海は特に日本人が多く居住する地域であり、永住

者を除く在留邦人数は世界一で、2010年10月にその数は5万人を超えました。その上海で2011年4月、海外の日本人学校としては初めて高等部が開校となり1期生として55人が入学しました。

これは、子供の高校進学のため単身赴任を余儀なくされていた人にとっては朗報であり、家族連れでも赴任しやすい環境が整ったと言えます。私の住んでいる蘇州市にも日本人学校があります。場所は私が住んでいる地域からは少し離れた高新区という場所に位置しており、近くには日本料理店が多くある通りもあり、日本人が多く居住している地域として知られています。

やはり子供を通学させる学校の有無は家族で赴任する時には重要なポイントになるといえ、日本人学校がある地域に日本人が多く住む→付近に日本料理店等が増える→日本人にとってより住みやすい地域となる→日本人が多く集まる、という循環が形成されています。実際、新たに進出する企業に聞き取りをすると工場は別の地域(他の市、区)であるが、居住地は高新区を検討する企業も多く、上記の循環が上手くまわっていると言えそうです。

中国に限らず今後海外へ事業展開を検討されている企業にとっては派遣する従業員の生活環境を考える際に付近に日本人学校があるかどうかは一つのめやすとなるのではないのでしょうか？



蘇州市で日本人が多く居住する高新区の風景

りゅうぎんビジネスクラブ 入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供

ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや企業経営にお役に立つ実務セミナーに無料で参加いただけます。

■商談会への参加

東京で開催される大商談会「地方銀行フードセレクション」等へ割安な料金でご参加いただけます。

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営にお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

■りゅうぎんビジネスサイトによる経営情報等の提供¹

1. 全国規模のビジネスマッチング

全国の地方銀行の取引先企業が参加するビジネスマッチングデータベースに会員企業の皆様の営業ニーズ情報を提供したり、他社の情報を閲覧したりすることができます。

2. ビジネスレポートをご提供

経営課題解決のヒントになる情報から業種に特化した専門情報までわかりやすくまとめたレポートを提供します。

※りゅうぎんビジネスサイトでは、上記の他にも各種の企業経営に役立つ情報を提供しています。詳細は「りゅうぎんビジネスサイトパンフレット」をご参照下さい。

その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品（ベストサポーター、順風満帆）について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は営業店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ 入会申込方法

年会費 20,000円

1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、お取引店担当者に提出下さい。

2 入会金は不要です。

3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」（琉球銀行コンサルティング営業部内）

TEL: 098-860-3817 (担当: 臼井、真栄城) までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

春のわくわくキャンペーン

今がチャンス!

キャンペーン期間：平成23年3月1日(火)～5月31日(火)

キャンペーン期間中、当行への給与振込①～⑦のうちいずれか1つを新たにご契約するといろいろな特典がついてきます。

特典
1

- ① 給与振込(必須項目) ② 積立商品(財形預金、積立定期預金、つみたて貯蓄) ③ 消費者金融 ④ 個人型確定拠出年金 ⑤ インターネットバンキング ⑥ DCカード ⑦ 公共料金自動振替2件以上
のうちいずれか1つをご契約いただいた方の中から抽選でプレゼントします。

※写真はイメージです。都合により賞品は変更となる場合がございます。 ※色は指定できません。

A ソニー 電子書籍リーダー

10名抽



B Wii(クロ)

10名抽

Wiiは任天堂の登録商標です。



C QUOカード1,000円分

200名抽



特典
2

給与振込を新たに
ご契約いただいた方へ

沖縄県内ファミリーマート店舗にて、ご利用いただける
100円割引券
もれなくプレゼント!

春のわくわくキャンペーン 実施要項

応募方法	応募用紙に必要事項をご記入の上、窓口にてご応募ください。
ご留意点	抽選日までにご解約またはローンを全額返済された方は対象外となります。 キャンペーン抽選時点(7月末)で、ご契約された給与振込口座の預金残高が5,000円以上の方が対象となります。 ※本抽選による当選は、お一人さま一回に限らせていただきます。
抽選日	平成23年7月末
当選発表	賞品の発送をもって発表にかえさせていただきます。 ※賞品は平成23年8月中に発送いたします。

投資信託のご留意点

- 投資信託に係るリスクについて
 - ◆投資信託は、発行者のある国内外の株式、債券、不動産投資などを投資対象としますので、組み入れた株式や不動産投資などの価格の下落や、株式、債券や不動産投資などの発行者の財務・経営悪化などにより、損失が生じる可能性があります。また、外貨建資産に投資する投資信託は、為替の変動により損失が生じる可能性があります。各ファンドのリスクについては、「目録表裏」でご確認ください。
- 投資信託に係る手数料等について
 - ◆お申込みの際は、投資信託に3.675%(税込)を乗じて得た額とします。各ファンドにより手数料は異なりますので、目録表裏等でご確認ください。
 - ◆当行取扱にて運用(解約)手数料のあるファンドは、会社債投資信託(1月号～12月号のみ)、上場は1万円当たり106円(税込)です。
 - ◆信託報酬の上乗せは、信託財産の純資産総額に対して、年率1.995%を乗じて得た額とします。ファンドの信託財産から差し引かれます。
 - ◆信託財産留保額の上乗せは、解約時の標準総額に対して、0.5%を乗じて得た額とします。
 - ◆その他詳細は、各ファンドの「目録表裏」でご確認ください。
 - ※各ファンドに係る手数料等の最大合計額は、申込金額、保有期間等により異なりますので、表示することができません。
- その他留意点について
 - ◆お申込みの際は、目録表裏を必ずご覧ください。目録表裏は、東京都内住所と沖縄県内住所を除く、全国の店舗にてご利用しております。
 - ◆投資信託は預金ではなく、現金保険および投資者保護基金の対象ではありません。
 - ◆投資信託は投資信託会社が設定・運用を行う商品です。
 - ◆投資信託の運用による収益および損失は、ご購入のお客さまに帰属します。
 - ◆各ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

発行所 株式会社 琉球銀行 登録金融機関 沖縄総合事務局(登記)第2号 加入協会 日本証券業協会

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

■はじめに

内閣府沖縄総合事務局経済産業部では、平成22年3月31日、「沖縄地域経済産業ビジョン-中間報告-」(以下「ビジョン」と略します。)を取りまとめました。この中で、今後強化すべき産業分野として、7つの産業分野等を挙げ、当該分野等について施策の深掘り等を実施し、ビジョンの実現に向けて取り組んでいくこととしています。

沖縄が今後「何で稼ぎ、何で雇用を維持していくか」の観点から、観光産業、IT産業に次ぐ新たな産業の柱の1つとして、沖縄地域の自然・歴史に育まれた独特の感性と文化を活用した産業を意味する「沖縄感性・文化産業」を提案しました。

今回は、「沖縄感性・文化産業」振興についての取組を御紹介いたします。

1 沖縄感性・文化産業について

1. 沖縄感性・文化産業の概要

近年、「文化産業」や「クリエイティブ産業」等、感性や文化といったソフトパワーの可能性に注目が集まっています。

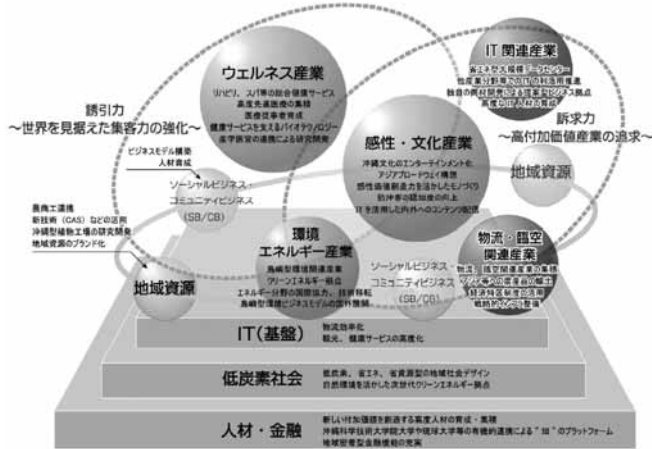
昨年6月に政府が取りまとめた「新成長戦略」においては、我が国の強みであるソフトパワーの活用として、クール・ジャパンの発信、輸出、海外展開を21の国家戦略プロジェクトの1つと位置づけました。

さらに、同月に経済産業省がとりまとめた「産業構造ビジョン2010」でも、強化すべき戦略5分野の1つに文化産業を取り上げ、日本のライフスタイルを海外に向け発信し、日本を世界のクリエイティブの拠点化とする文化産業立国に向けた取り組みを推進することとしています。

沖縄県においても、昨年3月に取りまとめた「沖縄21世紀ビジョン」において、「新たな産業と雇用の創出に向けて、芸術文化、エンターテインメント文化、食文化など文化産業を戦略的に創造・育成する。」としています。

当部がとりまとめた「沖縄地域経済産業ビジョン-中間報告-」においても「感性・文化産業」

沖縄地域経済産業ビジョン BRAND-NEW OKINAWA ～沖縄ブームからOKINAWAブランド～



強化すべき産業分野イメージ



を今後の沖縄をリードする重要産業分野と位置づけており、「沖縄感性・文化産業研究会」を設置し、同産業を巡る現状把握や課題を整理しつつ、振興の方向性等について検討を行い、報告書を取りまとめ、公表しました。

2. 沖縄感性・文化産業研究会報告書

沖縄感性・文化産業研究会では、「沖縄感性・文化産業」を、工芸品、美術・骨董品、織物、出版物などのほか、芸能、音楽、映像、ファッション、デザインなど、生活者の感性に訴える商品・サービスを創出する産業として広く定義し、沖縄独自の感性・文化として、現代版組踊（「肝高の阿麻和利」など）、「琉神マブヤー」及び沖縄空手の3つの題材を取り上げ、産業化に向けた課題と施策に関するケーススタディを実施しました。

これらのケーススタディは、広範囲に亘る沖縄の文化・芸能を全て網羅するものではないものの、共通する考え方の抽出や産業化に際しての問題点の洗い出しとして、一定の成果が得られたものと考えられます。

報告書では、沖縄感性・文化産業の振興に向けた施策のあり方として、プロデュース機能の創出や、戦略的財産活用のための方策等が挙げられています。

研究会は以下のとおり、全3回開催し、本年2月に研究会報告書を取りまとめました。

研究会の開催状況等

＜開催状況＞

- 第1回 平成22年8月26日（木）
- 第2回 平成22年11月2日（水）
- 第3回 平成23年1月28日（金）

＜委員＞

- 大盛 伸二 (株)RBCビジョン取締役
- 勝目 和夫 沖縄県観光商工部長
- 久万田 晋 沖縄県立芸術大学附属研究所教授
- 下地 寛 沖縄県文化環境部長
- ◎富川 盛武 沖縄国際大学学長
- 仲川 和宏 (株)よしもとラフ&ピース代表取締役社長

長嶺 栄子 (株)かりゆしエンターテイメント 代表取締役社長

ミゲール・ダルー (株)沖縄メディア企画 経営企画部長

◎は座長

＜オブザーバー＞

勝山 潔 沖縄総合事務局運輸部長

山内 徹 沖縄総合事務局経済産業部長

* 役職は、研究会開催当時のもの



「沖縄感性・文化産業研究会報告書」URL
http://ogb.go.jp/move/okivision/kanseibunkakenkyukai/20110323/kb_siryou1_110323.pdf

2 沖縄感性・文化産業シンポジウムについて

沖縄感性・文化産業振興の取組の一環として、平成23年3月23日（水）に、国立劇場おきなわ 小劇場にて、「沖縄感性・文化産業シンポジウム」を開催いたしました。

日 時：平成23年3月23日（水）
 14:00～16:30

場 所：国立劇場おきなわ 小劇場
 参加数：約270名

次 第：
 開会挨拶 竹澤 正明
 内閣府沖縄総合事務局長

第I部 講演

1. 「文化産業」立国にむけて
 山内 徹
 内閣府沖縄総合事務局経済産業部長
2. 「沖縄感性・文化産業の現状と展望」
 富川 盛武 氏 沖縄国際大学学長
 (沖縄感性・文化産業研究会座長)



3.「沖縄国際映画祭に関して」

大崎 洋 氏

吉本興業(株)代表取締役社長

第Ⅱ部 パネルディスカッション

来賓挨拶 仲井眞 弘多 氏 沖縄県知事

空手演武

演武者

平良 慶孝 氏 松林流範士九段

池宮城政明 氏 剛柔流範士九段

松島 良治 氏 昭平流教士七段

「沖縄空手の国際交流拡大による関連産業の振興」

コーディネーター

崎山 律子 氏

フリージャーナリスト

パネリスト

上地 哲 氏

沖縄伝統空手道古武道国際研修センター館長

喜友名 朝孝 氏

沖縄伝統空手道振興会事務局長

平田 大一 氏

南島詩人／演出家

ミゲール・ダルーズ 氏

(株)沖縄メディア企画 経営企画部長

(沖縄空手通信編集長)

本シンポジウムは、沖縄の文化や伝統などの継承と更なる普及及びこれを求心力とした観光や関連産業の振興の可能性と必要性を、県民の皆様幅広く認識していただくことを目的とし、第Ⅰ部 沖縄感性・文化産業に関する講演と第Ⅱ部 沖縄空手の産業化に関するパネルディスカッションを行いました。

第Ⅰ部では、3方の講演があり、最初に山内 徹 経済産業部長が、国が推進する「文化産業」を紹介。文化産業では、「ファッション」「コンテンツ」「観光」「食文化」という分野横断的連携の強化がカギとなるが、それらのポテンシャルが高い沖縄こそ文化産業で立県し、日本の「文化産業立国」のモデルとなりうると講演しました。



【講演：山内 徹 内閣府沖縄総合事務局経済産業部長】

続いて沖縄感性・文化産業研究会の座長を務められた富川 盛武 沖縄国際大学学長からは、「沖縄感性・文化産業の現状と展望」と題し、沖縄には伝統・文化等といった人々を惹きつける魅力・ソフトパワーがあること、文化を産業化するための発展戦略の必要性についてお話いただきました。



【講演：富川 盛武氏 沖縄国際大学学長】

大崎 洋 吉本興業株式会社代表取締役社長は、「伝統文化を大切にすることは重要だが、その伝統文化をどう新しく見せるかということがさらに重要。例えば、「長寿の県」と言われているが、では、長寿になって何をするのかということが問われているのではないか。」「お笑いは生活の文化であり、お笑いの質が社会の人々の豊かさを決定していく。沖縄国際映画祭を通じて、笑いで繋がる社会活動を進めたい。」と講演されました。



【講演：大崎 洋 氏 吉本興業(株)代表取締役社長】

第Ⅱ部では、「沖縄空手の国際交流の拡大による関連産業の振興」をテーマにパネルディスカッションが行われ、様々な意見交換がなされました。パネリストからは、武道性や伝統を求める世界の空手家の受け皿となることが沖縄空手界の役割であり責務であるとの指摘があったほか、沖縄空手の魅力を核とした観光等関連産業の振興のため、空手界を始めとし、産業界や行政等関係者が連携した具体的な行動が必要であるとの意見がありました。また、文化の産業化には人を惹きつける“イメージ戦略”が必要であり、沖縄でしか手に入らない、沖縄らしい文化産業を構築することが重要との指摘があり、そのためにも、地域の本物の文化に触れ、それに誇りを持つ人材育成の仕組み作りが必要との意見がありました。



【来賓挨拶：仲井眞 弘多 氏 沖縄県知事】



【パネルディスカッション】

当日は、約270名の観光関連等のサービス業を始めとする様々な企業や、空手関係者、行政機関等の幅広い業種の方々に御参加いただき、多くの方々に関心を寄せていただきました。

また、会場入口では、沖縄感性・文化産業に関する展示として、琉神マブヤー、かりゆしウェア等

の展示や、琉球映画や沖縄空手の映像放映等、多種多様な沖縄の感性・文化産業の紹介を行いました。



【会場の様子】



【沖縄感性・文化産業展示(琉神マブヤー、かりゆしウェア、琉球映画等)】

おわりに

内閣府沖縄総合事務局経済産業部では、平成22年3月末に発表致しました「沖縄地域経済産業ビジョン-中間報告-」において、今後強化すべきとした7つの産業分野について、今回御紹介した「沖縄感性・文化産業」など、様々な取組等を通じて、具現化に向けた取組を実施しています。

今後も、関係機関等と連携しながら、ビジョンの実現に向けて取り組んでいく予定です。



内閣府沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局
経済産業部 政策課(久田、長嶺、新垣)

TEL:098-866-1726

<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>

特集

2010年度の

沖縄県

経済 の 動向

(1) 概況

2010年度の県内景気は、個人消費は終盤に底堅い動きとなるなど、一部で持ち直しの動きが続いたものの、建設関連が公共・民間工事ともに低水準だったことから弱含んで推移し、観光関連が持ち直しの動きを続けていたものの、終盤に羽田国際化の影響などにより弱含んだことから、全般として、下げ止まりの動きであったものの、終盤には後退しつつあった。

個人消費関連では、弱含みの中、一部持ち直しの動きがみられた。百貨店・スーパー売上高(既存店ベース)は、食料品や衣料品などが減少したものの、家電を含む住居関連が増加したことなどから前年度を上回った。スーパー売上高(全店ベース)は、新設店効果などにより増加し、耐久消費財では、新車販売台数がエコカー減税・補助金制度により増加し、電気製品卸売販売額が家電エコポイントなどにより前年度を上回った。

建設関連では、公共工事は予算の削減により

前年度を下回り、民間工事も引き続き企業の建設投資意欲が低かったことから年度を通して弱含んで推移した。公共工事請負金額は、沖縄振興開発事業が当初予算ベースで前年度比減少したことから前年を下回った。建築着工床面積は、景気低迷により企業の建設投資が引き続き低下したことから前年を下回った。新設住宅着工戸数は、持家や分譲において持ち直しの動きがみられたものの、貸家が減少したことから、前年をやや下回った。

観光関連は、全般に持ち直しの動きを続けたものの、年度終盤は入域観光客数が減少したことなどから弱含んで推移した。入域観光客数は2年ぶりに前年度を上回ったものの、年度終盤には羽田空港の国際化による海外旅行需要の高まりなどから弱含んで推移した。県内主要ホテルは、稼働率はほぼ前年並みを維持したものの、売上高は前年を下回った。年主要観光施設、ゴルフ場入場者数は、ともに前年度を下回った。

(2) 個人消費関連

個人消費は、弱含みの中、一部で持ち直しの動きが続いた。

百貨店売上は、主力の衣料品と食料品がともに振るわなかったことから前年度比3.1%の減少となったものの、前年度と比較すると減少幅は縮まった。スーパー売上高は、既存店ベースでは、食料品が単価の下落から減少し、衣料品も減少したものの、家電を含む住居関連が増加したことなどから同0.4%の増加となった。年度終盤にかけては食料品の単価が下げ止まりつつあったことや、購入点数も増加したことなどから食料品も増加に転じた。全店ベースでは、新設店効

果などから同1.8%の増加となった。

耐久消費財では、新車販売台数は、年度前半は補助金・減税効果により好調だったものの、後半はエコカー補助金制度が終了したことにより大幅に減少し、年度全体では0.5%の増加にとどまった。電気製品卸売販売額は、家電エコポイント効果やアナログ放送終了に向けた買い替え需要などからテレビやDVDレコーダー、白物家電などが好調に推移し、同15.2%増となった。

(3) 建設関連

建設関連は、公共工事が予算の削減などから前年を下回り、民間工事も企業の建設投資意欲が引き続き低下していることから、年度を通して弱含んで推移した。

公共工事請負金額は、沖縄振興開発事業費の10年度当初予算が約1,982億円と前年度比8.5%減となったことや大型の補正予算がなったことなどから、前年度比6.4%減となり、2000年度以降において最も低い水準であった。発注者別では市町村がやや前年度を上回ったものの、国、県、独立行政法人等・その他は前年度を下回った。

建築着工床面積は、引き続き企業の建設投資意欲が低いことから前年度比7.6%減少した。新設住宅着工戸数は、分譲や持家が増加したものの、ウエイトの高い貸家が前年度に公営住宅の建替えの発注が集中した反動から減少し、全体では同2.8%減と前年を下回った。

県内主要建設会社の受注額は、公共工事が減少したものの、民間工事が前年度の水準が低かった反動や一部大型案件の受注があったことなどから増加し、全体では前年度比0.3%増と同水準になった。

建設資材関連では、セメント、生コンは民間工事向け出荷が引き続き低めの水準だったことから、セメントは前年度比1.7%減となり、生コンも同6.4%減とともに前年度を下回った。鋼材売上も建築着工床面積が減少するなどの需要の低下から同9.2%減となった。一方、木材は、前年度に発注のあった公営住宅や持家(戸建て住宅)向けの出荷などにより同8.6%増と前年度を上回った。

(4) 観光関連

観光関連は、高校総体の開催などにより持ち直しの動きを続けていたものの、年度終盤は羽田空港国際化の影響などにより入域観光客数が減少に転じるなど弱含んで推移した。

入域観光客数は、夏場に開催された高校総体をはじめ各種イベントが開催されたことなどから、年度前半から中盤過ぎにかけては前年度を上回って推移したものの、年度終盤からは羽田空港の国際化による海外旅行需要の高まりや、航空機の提供座席数減少の影響から弱含んで推移した。3月11日の東日本大震災発生後は、大量のキャンセルが発生するなど大きく落ち込んだことから、入域観光客数は2年ぶりに前年度を上回ったものの、同0.5%増の571万7,900人と微増にとどまった。

県内主要ホテルは、稼働率は観光客数の回復に伴って夏場以降は前年度を上回って推移した。年度終盤にかけて弱含んだものの、全体では68.8%と前年度を0.3%ポイント上回り、ほぼ前年並みを維持した(調査先変更によるデータ修正後の前年度稼働率は68.5%)。売上高は、夏場に若干の回復がみられたものの、年度を通してほぼ前年を下回って推移し、全体では同3.0%減

となった。那覇市内ホテルは、稼働率は前年を上回ったが、売上高、宿泊収入は前年度を下回って推移した。リゾートホテルは、売上高、稼働率、宿泊収入ともに前年度を下回って推移した。各ホテルでは、宿泊料金を下げて集客を図った結果、夏場の稼働状況は回復傾向にあったが、年度終盤にかけて再び前年度を下回って推移した。主要観光施設は同4.2%減となった。ゴルフ場入場者数は、県内客、県外客がともに減少し、同3.1%の減少となった。

(5) その他

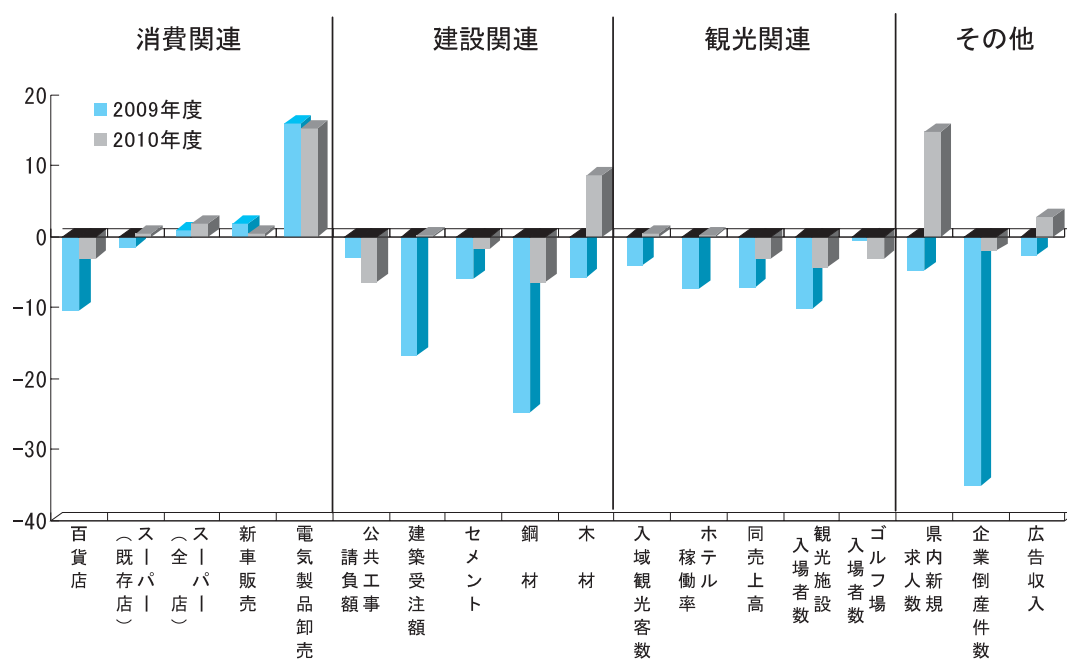
雇用情勢をみると、就業者数は建設業、運輸、郵便業、宿泊業、飲食サービス業などで減少したものの、情報通信業、卸売業、小売業、教育、学習支援業、医療、福祉などで増加した。失業率は7.3

%と前年度比0.2ポイントの改善となった。新規求人数は同14.9%の増加となり、有効求人倍率も0.31倍と前年度(0.28倍)を上回った。

企業倒産については、件数は59件と前年度比2件の減少となった。業種別では建設業が28件(同3件増)、小売業が11件(同4件増)、サービス業6件(同8件減)、製造業5件(同2件増)などとなり、緊急保証制度による金融支援策などから多くの業種で減少した。負債総額は109億9,400万円と同37.7%の減少となった。消費者物価は、教育、被服・履物、教養娯楽などの下落により、同0.4%下落した。

広告収入(10年4月～11年2月累計)は前年同期比2.8%増となり、電力使用量(10年4月～11年2月累計)は同0.0%と同水準であった。

主要指標でみる2010年度の動向



(注) 数値は前年度比(%)、ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年度差。広告収入は2月分まで。

りゅうぎん総合研究所

2010年度の沖縄県経済の動向（付表）

増減率(%)

	2009年度	2010年度
1. 消費関連		
(1)百貨店(金額)	▲ 10.3	▲ 3.1
(2)スーパー(既存店)(金額)	▲ 1.4	0.4
(3)スーパー(全店)(金額)	0.9	1.8
(4)新車販売(台数)	1.9	0.5
(5)電気製品卸売(金額)	15.9	15.2
2. 建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	▲ 2.8	▲ 6.4
(2)建築着工床面積(m ²)	▲ 19.5	▲ 7.6
(3)新設住宅着工戸数(戸)	▲ 14.6	▲ 2.8
(4)建設受注額(金額)	▲ 16.7	0.3
(5)セメント(トン数)	▲ 5.8	▲ 1.7
(6)生コン(m ³)	▲ 5.2	▲ 6.4
(7)鋼材(金額)	▲ 24.8	▲ 9.2
(8)木材(金額)	▲ 5.7	8.6
3. 観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	▲ 4.1	0.5
(2)県内主要ホテル稼働率	(実数) 68.5 (前年度差) ▲ 7.3	(実数) 68.8 (前年度差) 0.3
(3) " 売上高(金額)	▲ 7.0	▲ 3.0
(4)観光施設入場者数(人数)	▲ 10.2	▲ 4.2
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 0.4	▲ 3.1
(6) " 売上高(金額)	▲ 7.5	▲ 5.0
4. 雇用その他		
(1)失業率	(実数) 7.5	(実数) 7.3
(2)県内新規求人数(人数)	▲ 2.3	14.9
(3)有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.28	(実数) 0.31
(4)企業倒産件数(件数)	(実数) 61 (前年度差) ▲ 35	(実数) 59 (前年度差) ▲ 2
(5)消費者物価指数(総合)	▲ 0.8	▲ 0.4
(6)広告収入(県内マスコミ)(金額)	▲ 2.5	(4-2月) 2.8
(7)電力使用量(百万Kw)	0.8	(4-2月) 0.0

(資料) 公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。電力使用量は電気事業連合会調べ。

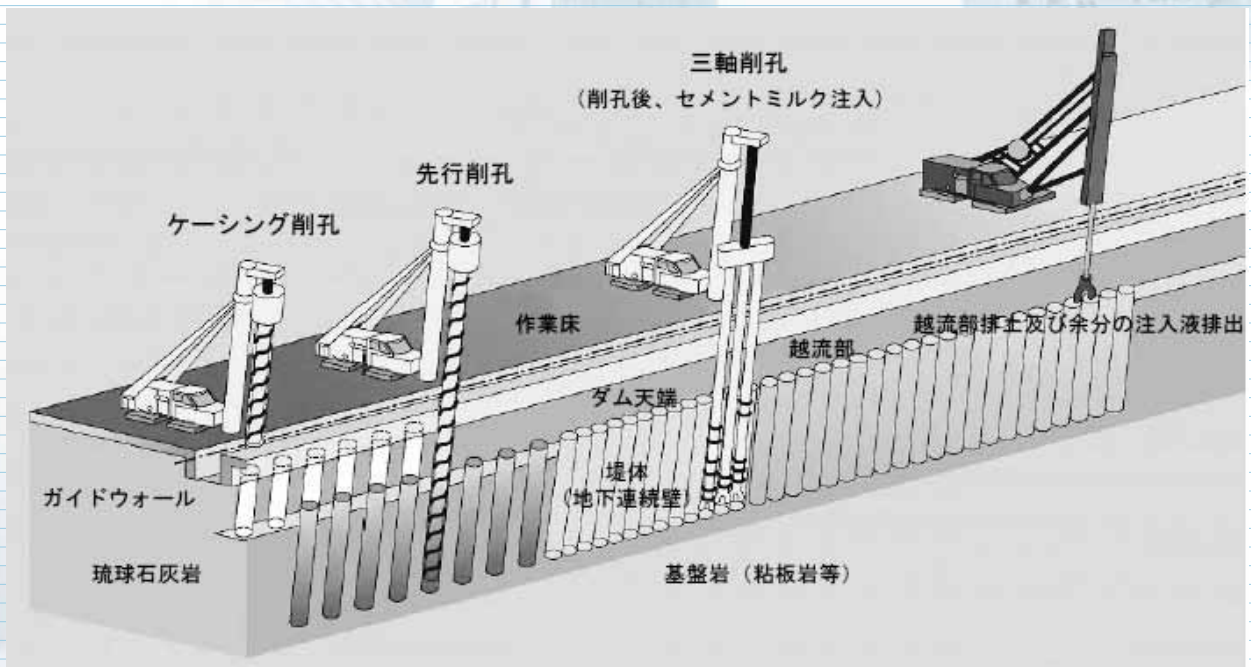
県内大型プロジェクトの動向 vol.15

事業名 国営かんがい排水事業伊江地区

関係地域	伊江村	種別： 公共 民間 3セク																																
事業主体	(主体名) 国(直轄事業) (所在地) 内閣府沖縄総合事務局 伊江農業水利事業所 沖縄県国頭郡伊江村字川平519-14 電話:0980-50-6411																																	
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 伊江村は、葉たばこ、さとうきびを基幹とし露地野菜などを取り入れた複合経営と花き(キク)専作とする畑作地域であるが、島内には河川がなく、農業用水を降雨と既設のため池に依存せざるを得ないため十分な用水確保が困難な状況となっている。また、作物への散水は既設のため池から水をタンク車で運搬し行っており、営農に多大な時間と労力を要している。 このため、国営かんがい排水事業で地下ダム及び基幹用水路の整備を行うとともに、関連事業(県営、村営)で末端用水路や給水栓、スプリンクラー等を整備することにより、安定的な農業用水の確保による農業生産性の向上及び農業の近代化を図り、農業経営の安定に資することを目的とする。 																																	
事業期間	2004年度～2013年度																																	
事業規模	受益面積(畑)668ha、受益者数1,014人																																	
事業費	約250億円																																	
事業概要	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="vertical-align: top; width: 50%;"> <p>■伊江地下ダム</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>型式</td><td>地下連続壁攪拌型地下ダム</td></tr> <tr><td>堤高</td><td>55.9m</td></tr> <tr><td>堤長</td><td>2,612m</td></tr> <tr><td>流域面積</td><td>1.4km²</td></tr> <tr><td>総貯水量</td><td>1,408,000 m³</td></tr> <tr><td>有効貯水量</td><td>754,000 m³</td></tr> </table> <p>■ファームポンド</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1号ファームポンド</td><td>有効容量6,700 m³</td></tr> <tr><td>2号ファームポンド</td><td>有効容量1,500 m³</td></tr> </table> </td> <td style="vertical-align: top; width: 50%;"> <p>■揚水機</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>マタ揚水機</td><td>揚水量0.011m³/秒</td></tr> <tr><td>ウカバ揚水機</td><td>揚水量0.003m³/秒</td></tr> </table> <p>■幹線用水路(総延長8.3km)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>東幹線用水路</td><td>管水路延長3.2km</td></tr> <tr><td>西幹線用水路</td><td>管水路延長3.3km</td></tr> <tr><td>グスク用水路</td><td>管水路延長0.2km</td></tr> <tr><td>マタ送水路</td><td>管水路延長0.8km</td></tr> <tr><td>ウカバ送水路</td><td>管水路延長0.8km</td></tr> </table> </td> </tr> </table>		<p>■伊江地下ダム</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>型式</td><td>地下連続壁攪拌型地下ダム</td></tr> <tr><td>堤高</td><td>55.9m</td></tr> <tr><td>堤長</td><td>2,612m</td></tr> <tr><td>流域面積</td><td>1.4km²</td></tr> <tr><td>総貯水量</td><td>1,408,000 m³</td></tr> <tr><td>有効貯水量</td><td>754,000 m³</td></tr> </table> <p>■ファームポンド</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1号ファームポンド</td><td>有効容量6,700 m³</td></tr> <tr><td>2号ファームポンド</td><td>有効容量1,500 m³</td></tr> </table>	型式	地下連続壁攪拌型地下ダム	堤高	55.9m	堤長	2,612m	流域面積	1.4km ²	総貯水量	1,408,000 m ³	有効貯水量	754,000 m ³	1号ファームポンド	有効容量6,700 m ³	2号ファームポンド	有効容量1,500 m ³	<p>■揚水機</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>マタ揚水機</td><td>揚水量0.011m³/秒</td></tr> <tr><td>ウカバ揚水機</td><td>揚水量0.003m³/秒</td></tr> </table> <p>■幹線用水路(総延長8.3km)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>東幹線用水路</td><td>管水路延長3.2km</td></tr> <tr><td>西幹線用水路</td><td>管水路延長3.3km</td></tr> <tr><td>グスク用水路</td><td>管水路延長0.2km</td></tr> <tr><td>マタ送水路</td><td>管水路延長0.8km</td></tr> <tr><td>ウカバ送水路</td><td>管水路延長0.8km</td></tr> </table>	マタ揚水機	揚水量0.011m ³ /秒	ウカバ揚水機	揚水量0.003m ³ /秒	東幹線用水路	管水路延長3.2km	西幹線用水路	管水路延長3.3km	グスク用水路	管水路延長0.2km	マタ送水路	管水路延長0.8km	ウカバ送水路	管水路延長0.8km
<p>■伊江地下ダム</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>型式</td><td>地下連続壁攪拌型地下ダム</td></tr> <tr><td>堤高</td><td>55.9m</td></tr> <tr><td>堤長</td><td>2,612m</td></tr> <tr><td>流域面積</td><td>1.4km²</td></tr> <tr><td>総貯水量</td><td>1,408,000 m³</td></tr> <tr><td>有効貯水量</td><td>754,000 m³</td></tr> </table> <p>■ファームポンド</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1号ファームポンド</td><td>有効容量6,700 m³</td></tr> <tr><td>2号ファームポンド</td><td>有効容量1,500 m³</td></tr> </table>	型式	地下連続壁攪拌型地下ダム	堤高	55.9m	堤長	2,612m	流域面積	1.4km ²	総貯水量	1,408,000 m ³	有効貯水量	754,000 m ³	1号ファームポンド	有効容量6,700 m ³	2号ファームポンド	有効容量1,500 m ³	<p>■揚水機</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>マタ揚水機</td><td>揚水量0.011m³/秒</td></tr> <tr><td>ウカバ揚水機</td><td>揚水量0.003m³/秒</td></tr> </table> <p>■幹線用水路(総延長8.3km)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>東幹線用水路</td><td>管水路延長3.2km</td></tr> <tr><td>西幹線用水路</td><td>管水路延長3.3km</td></tr> <tr><td>グスク用水路</td><td>管水路延長0.2km</td></tr> <tr><td>マタ送水路</td><td>管水路延長0.8km</td></tr> <tr><td>ウカバ送水路</td><td>管水路延長0.8km</td></tr> </table>	マタ揚水機	揚水量0.011m ³ /秒	ウカバ揚水機	揚水量0.003m ³ /秒	東幹線用水路	管水路延長3.2km	西幹線用水路	管水路延長3.3km	グスク用水路	管水路延長0.2km	マタ送水路	管水路延長0.8km	ウカバ送水路	管水路延長0.8km			
型式	地下連続壁攪拌型地下ダム																																	
堤高	55.9m																																	
堤長	2,612m																																	
流域面積	1.4km ²																																	
総貯水量	1,408,000 m ³																																	
有効貯水量	754,000 m ³																																	
1号ファームポンド	有効容量6,700 m ³																																	
2号ファームポンド	有効容量1,500 m ³																																	
マタ揚水機	揚水量0.011m ³ /秒																																	
ウカバ揚水機	揚水量0.003m ³ /秒																																	
東幹線用水路	管水路延長3.2km																																	
西幹線用水路	管水路延長3.3km																																	
グスク用水路	管水路延長0.2km																																	
マタ送水路	管水路延長0.8km																																	
ウカバ送水路	管水路延長0.8km																																	
経緯	<ul style="list-style-type: none"> 1997年 国営土地改良事業伊江地区調査着手 2001年 国営土地改良事業伊江地区全体実施設計着手 2004年3月 伊江村長より農林水産大臣に対し国営伊江土地改良事業の施行を申請 2004年8月 農林水産大臣が事業実施を承認 2004年10月 国営伊江土地改良事業計画の確定 国営かんがい排水事業伊江地区着工 																																	

(次ページに続く)

<p>現況及び見通し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2010年度予算額は約21億円であり、2010年度末までの事業費ベースの進捗率は約57%である。 ・2010年度までに、2号ファームポンドが完成し、伊江地下ダムは約83%(延長ベース)、幹線用水路は約82%(延長ベース)の進捗率となっている。 ・2011年度予算は20億円となっており、事業費ベースの進捗率は約64%となり、1号ファームポンドが完成し、伊江地下ダムは約93%の進捗率となる見込みである。
<p>熟 度</p>	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業段階</p>



止水壁施工概念図(図および画像は3点とも伊江農業水利事業所提供)



止水壁モデル(攪拌型地中連続壁工法)



地下ダム施工状況

りゅうぎん



住宅リフォームローン 特別金利キャンペーン

キャンペーン中 平成23年6月30日(木)まで



いまが
チャンスらあ~!!

エコな生活始めるなら
りゅうぎん **い**い**こ**~
手続カンタン**ら**くだ!!

資金用途および条件	現行金利	引下げ幅	適用金利
① 省エネ、環境保全等に配慮した設備の設置 (太陽光発電システム、家庭用ガスコージェネレーションシステム、 雨水利用設備 等)	3.625% (変動金利型)	▲0.725%	年 2.90% (変動金利型)
② 介護全般に係るリフォーム資金			
③ りゅうぎんポイントサービス100ポイント以上の方			
④ 当行住宅ローンご利用中の方またはご利用実績のある方			
上記以外の場合		▲0.225%	年 3.40% (変動金利型)

※上記①~④のいずれかに該当した場合、年2.90%(変動金利)を適用します。

●りゅうぎん調査● 県内の

景気動向

概況 2011年3月

景気は、後退しつつある

観光関連では、入域観光客数が前年を下回る

消費関連では、スーパー売上高が既存、全店ともに前年を上回る

3月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は主力である衣料品の減少などから前年を下回った。スーパー売上高は、食料品の増加から引き続き前年を上回り、全店でも引き続き前年を上回った。電気製品卸売は、前年を上回ったものの、新車販売は、エコカー補助金制度の終了から引き続き前年を下回った。建設関連では、公共工事請負金額は、国、県発注の大型案件により引き続き前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共、民間工事ともに大型案件の受注により引き続き前年を上回った。建設資材出荷・売上では、セメント、鋼材、木材は前年を上回ったものの、生コンは前年を下回った。入域観光客数は、東日本大震災の影響により国内客、外国客ともに大幅に減少したことから引き続き前年を下回った。主要ホテルは、稼働率はリゾート、那覇市内ともに低下したことから引き続き前年を下回り、売上高も引き続き前年を下回った。主要観光施設の入場者数も、引き続き前年を下回った。

総じてみると、消費関連は底堅いものの、観光関連が弱く、建設関連も弱含んでいることから、県内景気は後退しつつある。

	前年同月比	前年同期比 (2011.1-2011.3)
消費関連		
(1)百貨店(金額)	▲ 6.4	▲ 1.2
(2)スーパー(既存店)(金額)	2.3	2.6
(3)スーパー(全店)(金額)	3.6	4.0
(4)新車販売(台数)	▲ 31.6	▲ 22.9
(5)電気製品卸売(金額)	0.1	▲ 1.4
建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	18.1	36.4
(2)建築着工床面積(m ²)	(2月) ▲ 26.9	(12-2月) ▲ 25.3
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(2月) 29.6	(12-2月) 1.5
(4)建設受注額(金額)	62.9	14.6
(5)セメント(トン数)	0.2	▲ 2.1
(6)生コン(m ³)	▲ 7.7	▲ 4.8
(7)鋼材(金額)	7.5	▲ 5.6
(8)木材(金額)	49.4	24.7
観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	▲ 19.9	▲ 9.7
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 14.5 (実数) 60.6	(前年同期差) ▲ 6.3 (実数) 65.1
(3) " 売上高(金額)	▲ 19.2	▲ 9.4
(4)観光施設入場者数(人数)	▲ 21.1	▲ 13.2
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 7.6	▲ 5.0
(6) " 売上高(金額)	▲ 14.6	▲ 6.9
その他		
(1)県内新規求人数(人数)	(2月) 22.3	(12-2月) 15.7
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数、2月) 0.31	(実数、12-2月) 0.31
(3)消費者物価指数(総合)	(2月) ▲ 0.1	(12-2月) ▲ 0.3
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 7	(前年同期差) 3.3
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(2月) 1.0	(12-2月) 3.2
(6)電力使用量(百万Kwh)	(2月) ▲ 0.7	(12-2月) ▲ 1.2

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

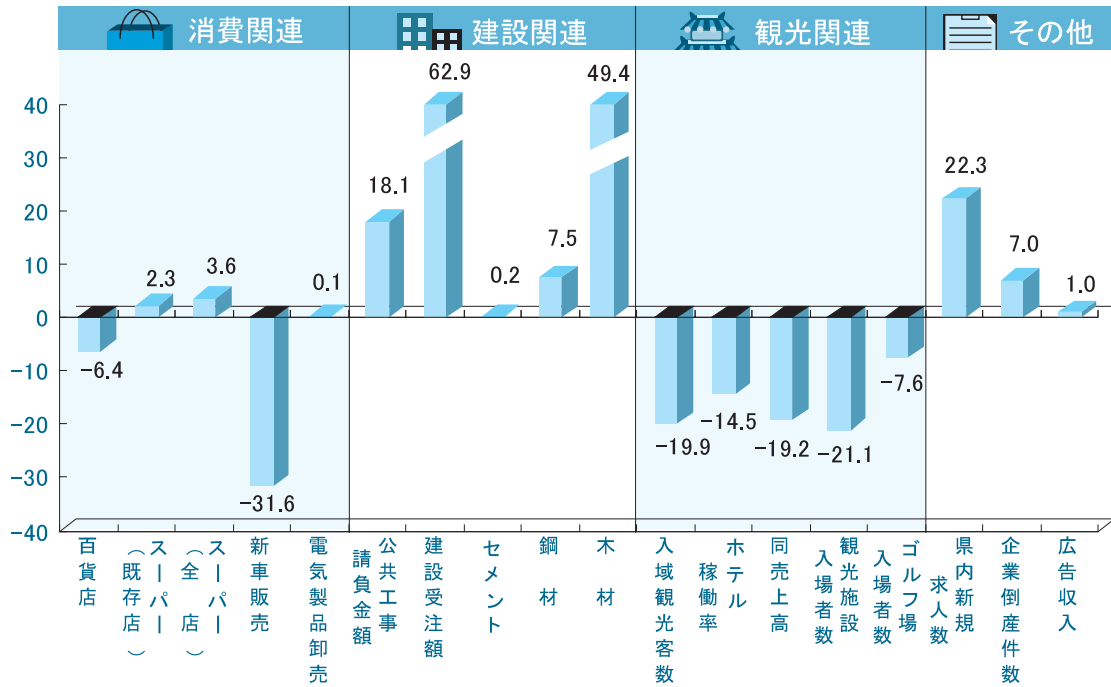
(注2) 電気製品卸売は、2010年4月より調査先を7社から4社とした。

(注3) 主要ホテルは、2010年9月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

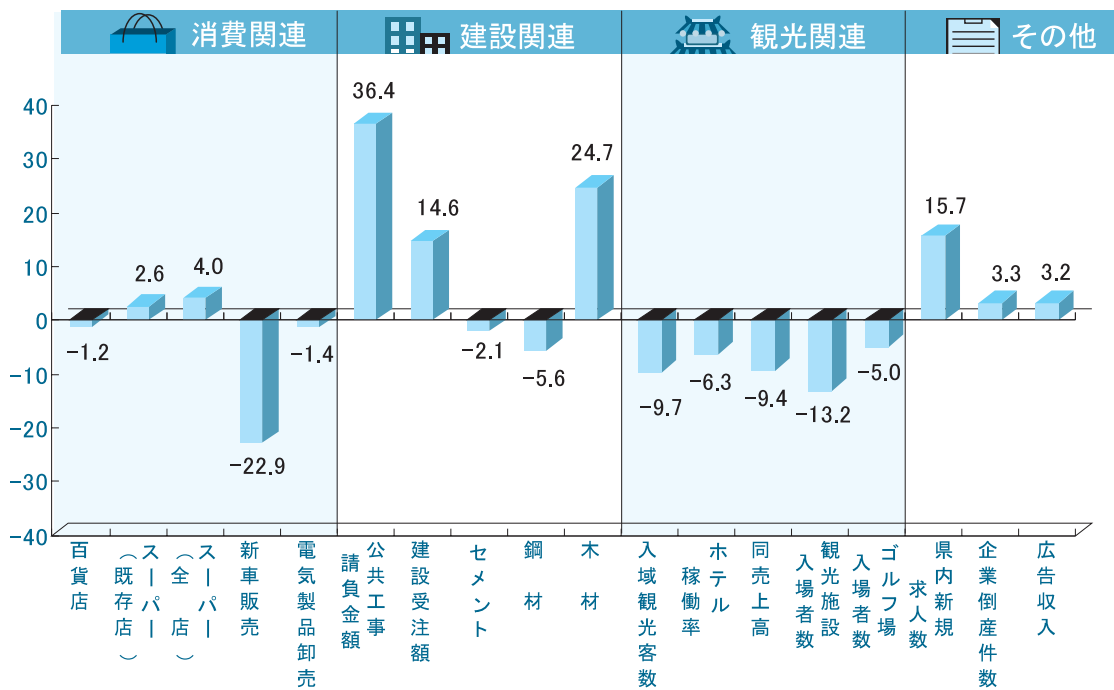
(注5) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

項目別グラフ 単月 2011.03



(注) 県内新規求人人数、広告収入は11年2月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ 3か月 2011.01~03



(注) 県内新規求人人数、広告収入は11年12月~11年2月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

消費関連

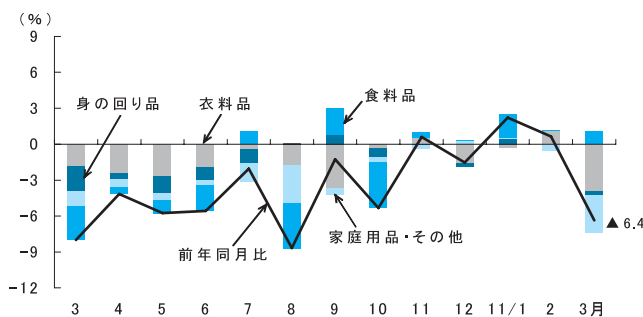
百貨店売上高は、食料品は増加したものの、一部で改装のため衣料品フロアが閉店したことにより衣料品が減少したことなどから3カ月ぶりに前年を下回った。スーパー売上高(既存店)は、衣料品は減少したものの、食料品が増加したことなどから6カ月連続で前年を上回った。全店ベースでも6カ月連続で前年を上回った。新車販売は、エコカー補助金制度が終了したことなどにより6カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売は、エコポイント終了による駆け込み需要が一部でみられたことから2カ月ぶりに前年を上回った。

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

3カ月ぶりに減少

- 百貨店売上高は、前年行われなかった物産展が開催されたことなどにより食料品が増加したものの、一部で改装のため衣料品フロアが閉店したことや前年より気温が低かったことにより春夏商品が不振だったことなどから衣料品が減少し、前年同月比6.4%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- 品目別にみると、食料品(同3.6%増)が増加し、衣料品(同10.5%減)、身の回り品(同3.5%減)、家庭用品・その他(同13.4%減)が減少した。

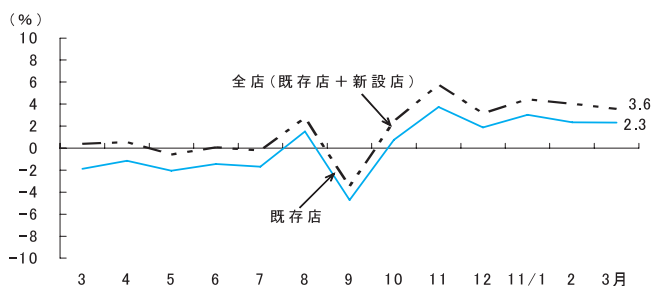


出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは6カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比2.3%増と6カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は単価が下げ止まり、購入点数が増加したことなどから同2.3%増となり、衣料品は前年に比べ気温が低く推移したことから同4.5%減となった。
- 全店ベースは、新設店効果などから3.6%増と6カ月連続で前年を上回った。



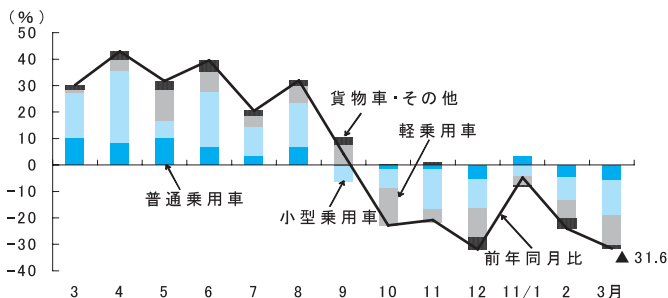
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

6カ月連続で減少

- 新車販売台数は3,471台となり、エコカー補助金制度が終了したことや東日本大震災の影響により車の納入が遅れていることなどから前年同月比31.6%減と6カ月連続で前年を下回った。
- 普通自動車(登録車)は1,625台(同37.7%減)で、うち普通乗用車は406台(同42.4%減)、小型乗用車は1,022台(同39.7%減)であった。軽自動車(届出車)は1,846台(同25.0%減)で、うち軽乗用車は1,547台(同26.6%減)であった。



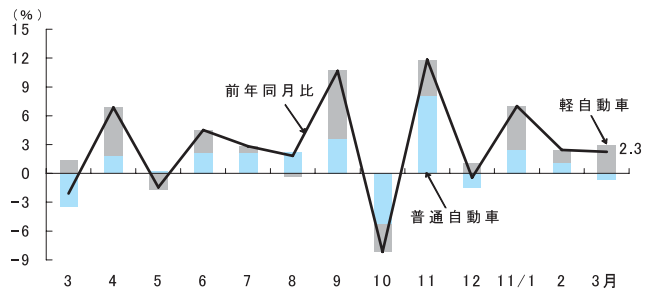
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】(前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

3カ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比2.3%増となり3カ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は同1.5%減、軽自動車は同5.1%増となった。



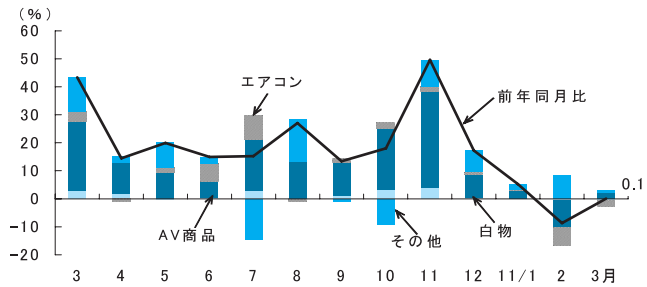
出所:沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・電気製品卸売販売額は、3月末で終了したエコポイントの駆け込み需要が一部でみられたことなどから前年同月比0.1%増と2カ月ぶりに前年を上回った。しかし、エコポイントが半減する前の10年11月頃に大きな駆け込み需要があったことや東日本大震災による自粛ムードなどから、増加幅は小さかった。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同0.3%減、DVDレコーダーが同77.7%増、白物では洗濯機が同6.7%減、冷蔵庫が同9.7%減、エアコンが同27.4%減、その他は同1.6%増となった。



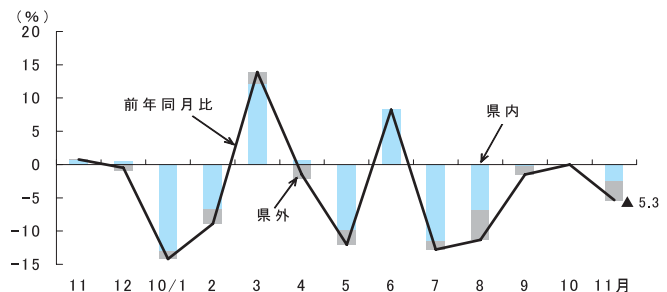
出所:りゅうぎん総合研究所 ※2010年4月より調査先が7社から4社となった。

⑥ 泡盛出荷量【速報ベース、再掲】(前年同月比)

※棒グラフは出荷先別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・泡盛出荷量(11月)は、前年同月比5.3%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・県内出荷量は同2.9%減となり、県外出荷量は同17.2%減となった。



出所:沖縄県酒造組合連合会

建設関連

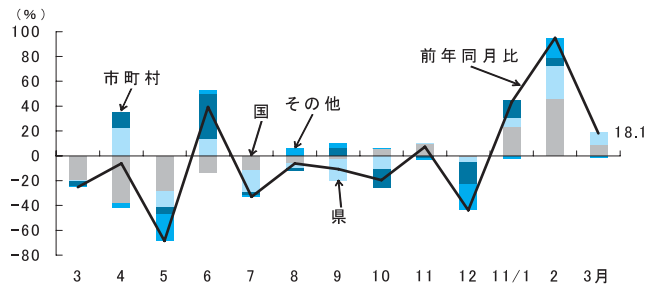
公共工事請負額は、国、県で大型案件があったことなどから3カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共、民間工事ともに大型案件があったことから前年を上回った。建設資材関連では、セメントは3カ月ぶりに前年を上回ったが、生コンは2カ月ぶりに前年を下回った。鋼材は、一部大口需要などにより3カ月ぶりに前年を上回った。木材は、東日本大震災の影響による品不足に対応するための在庫確保の需要などにより5カ月連続で前年を上回った。

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月連続で増加

- 公共工事請負金額は、410億2,700万円で前年同月比18.1%増となり、国、県で大型案件の発注があったことなどから、3カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、国(同41.6%増)、県(同19.8%増)が増加し、市町村(同2.4%減)、独立行政法人等・その他(同27.9%減)が減少した。
- 大型工事としては、那覇港(泊ふ頭地区)港湾施設用地(耐震)築造工事、那覇浄化センター汚泥脱水機械設備工事、伊良部大橋橋梁整備第5期工事などがあった。



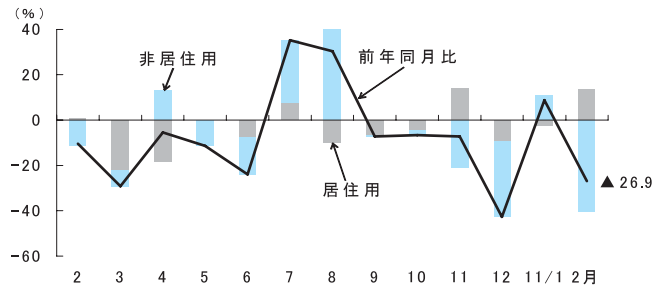
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

2カ月ぶりに減少

- 建築着工床面積(2月)は、10万6,320㎡で前年同月比26.9%減となり、非居住用が大幅に減少したことから、2カ月ぶりに前年を下回った。用途別では、居住用が同27.2%増となり、非居住用は同80.3%減となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では居住専用が増加した。非居住用では、医療、福祉業用などが増加し、学習支援業用、不動産業用などが減少した。



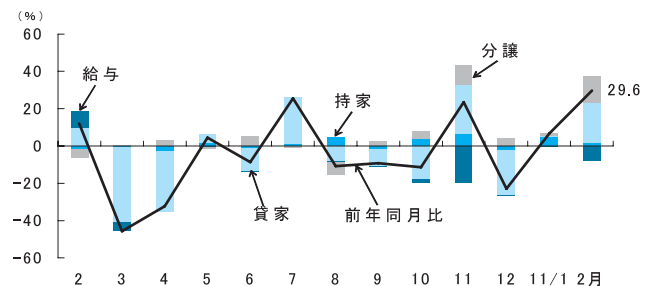
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

2カ月連続で増加

- 新設住宅着工戸数(2月)は1,095戸となり、貸家が公営住宅の建て替えで増加したことなどから、前年同月比29.6%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 利用関係別では、貸家(同35.9%増)、持家(同7.2%増)、分譲(同162.7%増)が増加し、給与(全減)が減少した。



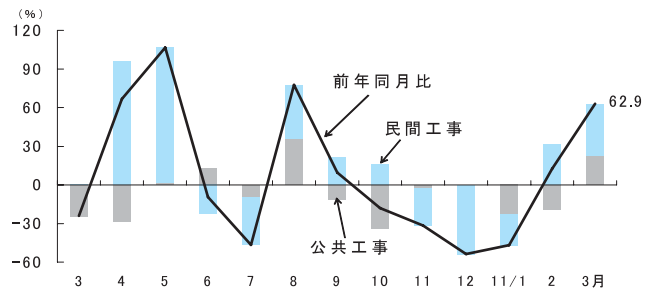
出所:国土交通省

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で増加

- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、公共工事、民間工事ともに大型案件の受注などにより大幅に増加したことから、前年同月比62.9%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事(同39.2%増)は3カ月ぶりに増加し、民間工事(同95.8%増)は2カ月連続で増加した。

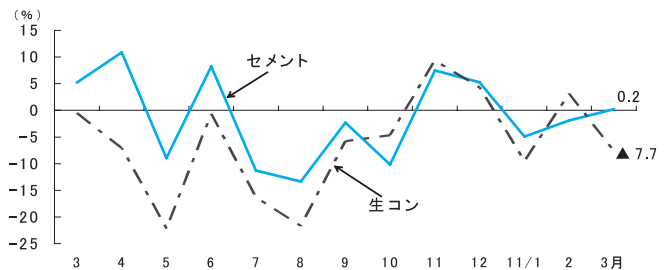


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン (前年同月比)

セメントは3カ月ぶりに増加、 生コンは2カ月ぶりに減少

- ・セメント出荷量は、7万1,237トンとなり前年同月比0.2%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・生コン出荷量は、13万8,439立方メートルで同7.7%減と2カ月ぶりに前年を下回った。民間工事向け出荷は増加したものの、公共工事向け出荷は減少した。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、米軍関連工事向けなどが増加し、学校関連や公営住宅工事向けなどが減少した。民間工事では、戸建てや分譲マンション向け、医療関連工事向けなどが増加し、ホテル建築工事向けなどが減少した。

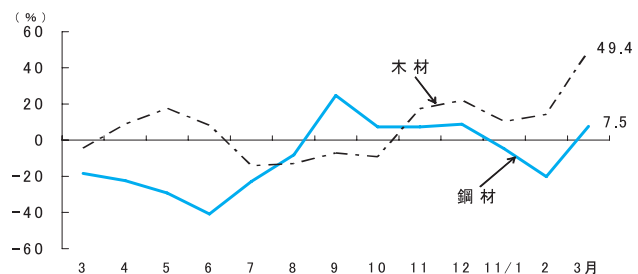


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は3カ月ぶりに増加、 木材は5カ月連続で増加

- ・鋼材売上高は、一部で大口需要があったことや単価の上昇などから、前年同月比7.5%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・木材売上高は、東日本大震災の影響による品不足に対応するための在庫確保の需要や学校関連向け出荷などから同49.4%増と5カ月連続で前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

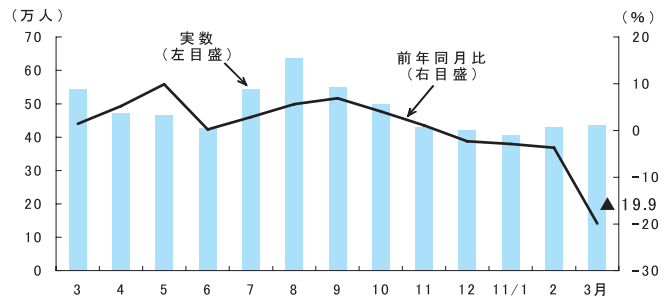
観光関連

入域観光客数は、東日本大震災の影響で国内客、外国客が大幅に減少したことから、4カ月連続で前年を下回った。県内主要ホテルは、稼働率は、那覇市内、リゾートともに低下し、2カ月連続で前年を下回った。売上高も、那覇市内、リゾートともに減少し5カ月連続で前年を下回った。主要観光施設入場者数は、5カ月連続で前年を下回った。主要ゴルフ場入場者数は、3カ月連続で前年を下回った。

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

4カ月連続で減少

- 入域観光客数は43万6,400人と、東日本大震災の影響で、前年同月比19.9%減(10万8,500人減)となり、4カ月連続で前年を下回った。国内客、外国客ともに減少した。
- 空路入域客数は、国内客、外国客がともに大幅に減少したことから、43万300人(同19.3%減)と、4カ月連続で前年を下回った。海路入域客数は、国内客は微減に止まったものの、外国客が大幅に減少し、6,100人(同47.0%減)と、2カ月連続で前年を下回った。
- 4月1日～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインを除く)は前年同月比27.7%減となり、5カ月連続で前年を下回った。

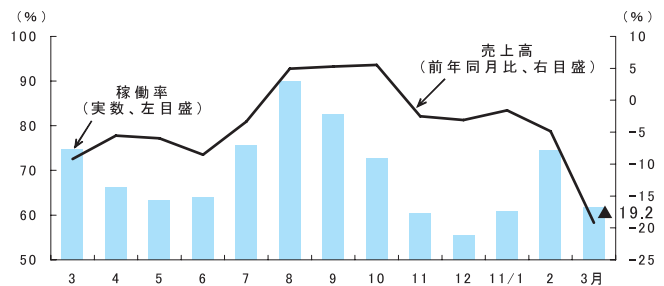


出所:沖縄県観光政策課

② 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は2カ月連続で低下、売上高は5カ月連続で減少

- 主要ホテルは、客室稼働率は60.6%と前年同月比14.5ポイント低下し2カ月連続で前年を下回った(調査先変更後前年客室稼働率75.1%)。売上高は同19.2%減少し5カ月連続で前年を下回った。
- 那覇市内ホテルは、客室稼働率63.6%と同12.7ポイント低下(同前年稼働率76.3%)し、売上高は同17.1%の減少となった。リゾート型ホテルは、客室稼働率58.7%で同15.7ポイント低下し、売上高は同20.4%の減少となった。



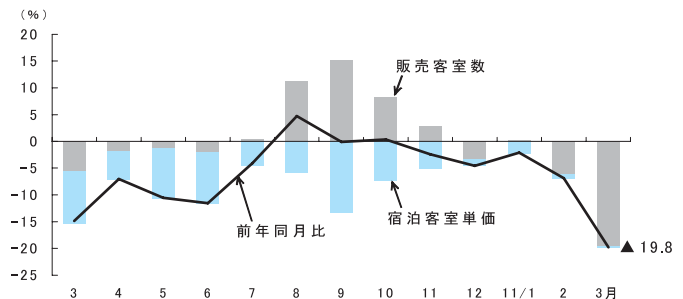
出所:りゅうぎん総合研究所 (注)10年9月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

③ 主要ホテル宿泊収入(前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

5カ月連続で減少

- 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価(価格要因)が微減にとどまったものの、販売客室数(数量要因)が大幅に減少し、前年同月比19.8%減と、5カ月連続で前年を下回った。

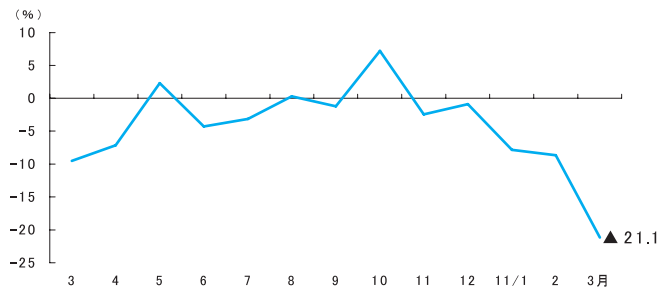


出所:りゅうぎん総合研究所

④ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

5カ月連続で減少

・主要観光施設の入場者数は、前年同月比21.1%減となり、5カ月連続で前年を下回った。

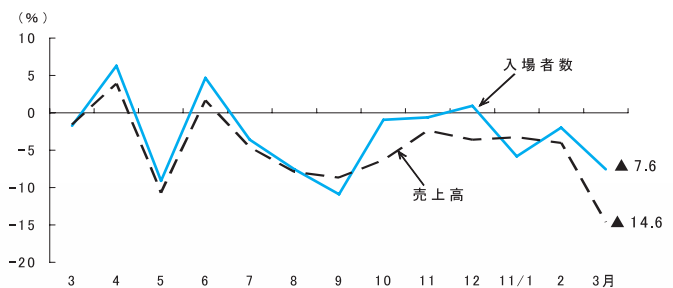


出所:りゅうぎん総合研究所 (注)11年1月より調査先を6施設から5施設とした。

⑤ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数は3カ月連続で減少、 売上高は9カ月連続で減少

・主要ゴルフ場の入場者数は、県外客を中心にキャンセルが相次ぎ、前年同月比7.6%減と3カ月連続で前年を下回った。売上高は同14.6%減となり9カ月連続で前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所 (注)06年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。



雇用関連・その他

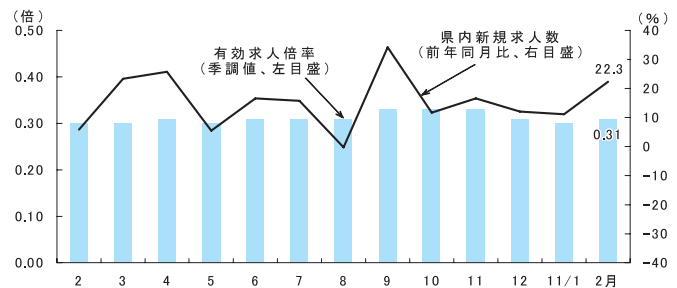
新規求人数(2月)は前年同月比22.3%増となり6カ月連続で増加した。有効求人倍率(季調値)は0.31倍と前月より上昇した。完全失業率(季調値)は6.4%と前月から1.3ポイント改善した。

消費者物価指数(2月)は、教育、家具・家事用品、被服・履物などが下落したことから、前年同月比0.1%減と3カ月連続で前年を下回った。企業倒産は、件数が9件と前年同月より7件増加し、負債総額は9億1,900万円となり前年同月比182.8%の増加となった。

① 雇用関連 (新規求人数と有効求人倍率)

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数(2月)は、前年同月比22.3%増となり6カ月連続で増加した。産業別にみると、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、情報通信業、医療、福祉業などで増加し、建設業、金融、保険業、複合サービス業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.31倍となり、前月より上昇した。
- ・労働力人口(2月)は、66万9,000人で前年同月と同数となり、就業者数は、62万5,000人で同1.5%増となった。完全失業者数は4万4,000人で同18.5%減となった。完全失業率(季調値)は6.4%と前月より1.3ポイント改善した。



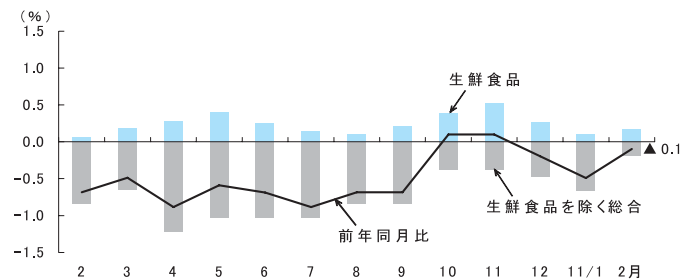
出所:沖縄労働局

② 消費者物価指数【総合】 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

3カ月連続で下落

- ・消費者物価指数(2月)は、前年同月比0.1%減と3カ月連続で前年を下回った。生鮮食品を除く総合も、同0.2%減と下落した。
- ・品目別の動きをみると、食料、住居、光熱・水道、交通・通信、教養娯楽、諸雑費などが上昇し、教育、家具・家事用品、被服・履物、保健医療などが下落した。

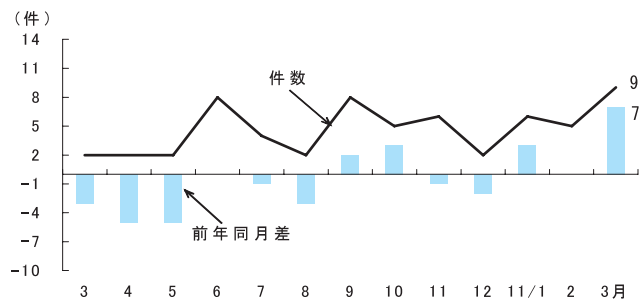


出所:沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。(注2)2006年7月より2005年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数、負債総額ともに増加

- ・倒産件数は、9件となり前年同月より7件増加した。業種別では、建設業3件(前年同月比2件増)、小売業3件(同3件増)、卸売業1件(同数)、情報通信業1件(同1件増)、サービス業1件(同1件増)であった。
- ・負債総額は9億1,900万円となり、前年同月比182.8%の増加となった。



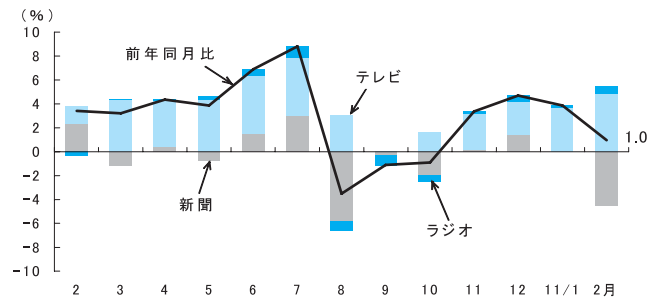
出所:東京商工リサーチ沖縄支店

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

4カ月連続で増加

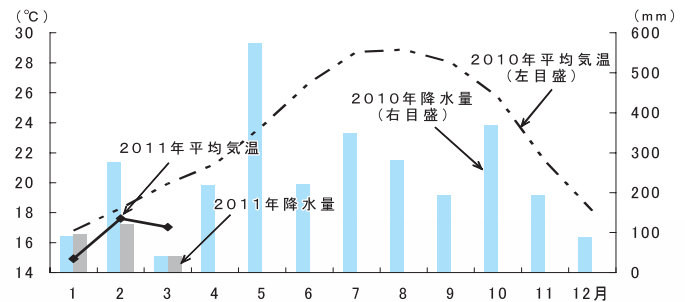
・広告収入(マスコミ:2月)は、前年同月比1.0%増となり4カ月連続で前年を上回った。新聞が前年を下回ったものの、テレビ、ラジオが前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象: 平均気温・降水量【那覇】

・平均気温は17.0℃と前年同月(19.9℃)、平年(18.6℃)よりも低かった。降水量は40.0mmと前年同月(41.5mm)より少なかった。



出所:沖縄気象台



経理部門の基本有用情報

太陽 ASG 今月の経理情報

今回のテーマ： 税務上の災害関連規定

税務上の災害関連規定

このたびの東北地方太平洋沖地震で被災された皆様には、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

法人に係る災害関連の主な税法規定は、つぎのとおりです。

項 目	取 扱 い
(1) 寄付金 (義援金)	義援金が最終的に国や地方公共団体に拠出されることが新聞報道、募金要綱、募金趣旨書などで明らかにされているものは、支出額の全額が損金となります。
(2) 災害見舞金等	①得意先・仕入先に対するもの 災害発生後相当の期間内に行った災害見舞金の支出、事業用資産の供与、役務の提供に要した費用は、交際費に該当せず、全額損金となります。自社製品の無償交換も同様です。 ※ 災害発生後相当の期間とは、災害を受けた得意先・仕入先が、通常の営業活動を再開するための復旧過程にある期間をいいます。 以下 (3)、(4) においても同様です。 ②自社の役員・従業員に対するもの 一定の基準に従って、社会通念上相当と認められる災害見舞金は、福利厚生費として損金となります。役員・従業員側でも給与所得とはなりません。
(3) 売掛金等の免除	得意先・仕入先に対して、災害発生後相当の期間内に災害復旧の支援を目的とする売掛金や貸付金などの金銭債権の全部または一部の免除をした場合には、その免除額は、寄付金および交際費に該当せず、全額損金となります。
(4) 貸付金	①得意先・仕入先に対するもの 災害復旧を支援することを目的として、災害発生後相当の期間内に、無利息貸付でも課税関係は生じません。 ②自社の役員・従業員に対するもの 災害復旧のために必要な生活資金に相当する金額の貸付は、返済期間が合理的である限り、無利息でも給与所得とはなりません。
(5) 自社製品等の提供	不特定多数の被災者を緊急支援するため、自社製品等を提供するために要する費用は、寄付金や交際費とはならず、全額損金となります。
(6) 修繕費・除却損	①修繕費 ・災害により被害を受けた資産の原状回復費用は、修繕費として支出時に全額損金となります。 ・被害を受けた資産の被災前の効用を維持するために行う補強工事、土砂崩れ防止工事等のために支出した費用は、修繕費として支出時に全額損金となります。 ※ ただし、下記 (7) 評価損の適用を受けた資産に係る修繕費は、支出額の全額が資本的支出となります。 ②除却損 災害により損壊した資産は、取壊費用を含め除却損として損金となります。
(7) 棚卸資産・固定資産の評価損	災害により著しく損傷した棚卸資産または固定資産は、時価が帳簿価額を下回ることとなったときは、評価損を損金できます。
(8) 申告期限の延長	つぎの地域を納税地とする納税者は、3月11日以降に申告期限・納付期限が到来する全ての税目について、申告・納付期限が自動的に延長されています。青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県 そのほかの地域の納税者は、交通途絶等により、期限までに申告・納付が困難なときは、申請により、申告・納付期限の延長が可能です。

お見逃しなく！

1. 政府は、追加の復旧支援策として、災害損失額を基とした法人税の繰戻還付制度や損壊した資産を取り替えた場合の割増償却などを検討しています。
2. 所得税では、①義援金の寄付金控除、②災害で受けた損失について、雑損控除または災害減免法による税額の軽減免除の選択適用、③予定納税額の減額などの税額の軽減減免措置があります。

太陽熱の活用促進

— 東日本大震災での電力不足 —

東日本大震災による電力やガソリン等の供給不足は現代社会がいかに化学エネルギー等に依存しているかを改めて認識させられます。従来、地球温暖化との関連で話題になる事が多かった太陽光等自然エネルギーが原子力の代替や災害時のエネルギー供給源として関心を集めています。

自然エネルギーでは最近目にする機会が多い太陽光発電が思い浮かびますが、太陽エネルギーは「光」だけでなく「熱」を利用する方法もあります。日差しの強い沖縄では屋上の水タンクや水道管が熱せられ、蛇口をひねるとお湯が出ることがあります。この現象を用いた太陽熱温水器は自然エネルギー利用機器の中では比較的安価で耐久性も優れていると言われています。また、日傘のような反射板で太陽熱を集め、鍋を加熱するソーラークッカーはキャンプ等屋外レジャーや災害時のコンロの代用として注目されつつあります。その他、大規模なレンズで太陽光を一点に集めその熱を発電や加熱に使う方法もありますが、レンズが高価な事などが難点です。

自然エネルギーは枯渇する心配がなく、環境にも優しい反面、天候等自然条件に左右される事、設置にかかる費用など課題も多くありますが、私達の暮らしを支えるエネルギーとして活用促進を期待したいものです。

終わりに、大震災で亡くなられた方々のご冥福と、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。



琉球銀行城間支店長
川満 太

太陽熱の活用事例(太陽熱温水器)



出所：筆者撮影

うるま市「赤道」

— 中部病院誘致を機に発展 —

沖縄県内に「赤道」という地名は大字でうるま市と宜野湾市にあります。今回はうるま市赤道を紹介します。

うるま市赤道は、1666年頃の第一次屋取(貧しい士族が田舎下りして農家に身を寄せた)時代、琉球国の開墾奨励、間切りの分割実施後、士族の転職許可並びに転職奨励により首里や那覇の士族が生活の糧を求めて田舎下りし、開墾を行い住み着くようになり、集落となりました。

その後、松林のなだらかな丘陵地辺りに広がるのどかな農村集落に発達し、行政単位として独立、郡道等が整備され、バス路線等主要幹線を有しています。

かつて「赤道毛小」と呼ばれる若者達の憩いの場がありましたが、戦後、農村風景が様変わりし、1956年には、米軍が赤道十字路から知花までほぼ直線のコンクリート舗装を敷き、現在は広場跡の碑のみが残されています。

63年当時(具志川村の頃)、土地区画整理事業保留地の殆どを病院用地に充てるべく、村予算の半額とも言われる金額で病院敷地を確保し、県立中部病院の誘致を実現しました。これを機に静閑なサトウキビ畑の広がっていた地域は、住宅地、商店街へと発展、さらに県住宅公社による住宅団地の造成に伴い、人口が増加、現在のうるま市南端に位置する市の表玄関として発展を遂げ、市内でも有数の人口・世帯数の地区として賑わっています。



琉球銀行赤道支店長
喜名 靖

うるま市の主な大字別人口及び世帯数(2011/3末現在)

	人口(人)	世帯数
赤道	6,772	2,621
田場	5,113	1,802
具志川	4,779	1,688
勝連平安名	4,350	1,519
与那城屋慶名	4,282	1,606
石川東恩納	4,121	1,588
うるま市合計	118,994	45,050

出所：うるま市

「うらそえ織」の拠点「サン・シルク」誕生

— 蚕飼育から販売まで一貫 —

「うらそえ織」は、2006年7月、「ただこの都市(まち)ものづくりタウン計画」に掲げられ、内閣府から認定を受けて始まった浦添市の織物です。特産品が少ないといわれる浦添市ですが、市内で生産される繭から糸を引き、染め・織りの全工程を総勢30余名の織手が織物づくりに携わり、地域ブランドの確立に取り組んでいます。

かりゆしウェア、ショール、ネクタイや小物等の商品が製作・販売されていますが、涼しさ、軽さ、絹の光沢など、手作り感があふれ、着心地等も良好です。

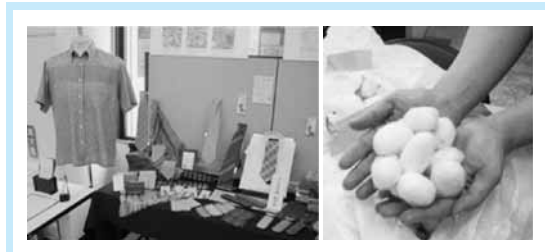
これまで、同市勢理客にあった工房等施設が今般、同市伊奈武瀬に移転しました。施設名は公募により、ただこの都市(まち)・浦添市にふさわしく、英語で「太陽の絹」を意味する「サン・シルク」と決まりました。養蚕及び絹織物事業の効率的な運営を目的とし、面積は敷地が1,238坪、建物は2階建、1階103坪、2階87坪の計190坪、1階は養蚕室・製糸工場・展示販売場、2階は作業工房で製作の様子等を見学・体験できるなど、蚕の飼育から製糸、絹織物の製作、販売まで一貫して行う「浦添の絹織物」の拠点施設との位置付けです。

現在、移転作業中で11年5月には施設の落成見学会が予定されています。「サン・シルク」の誕生により、「うらそえ織」の認知度向上、織子の育成、販路拡大等地域ブランド化に一層拍車がかかりそうです。



琉球銀行内間支店長
西田 透

「うらそえ織」各商品と原料となる玉繭



出所:うらそえ織 結の会 オフィシャルブログ

高齢者住まい法の改正

— サービス付き住宅制度へ —

高齢者人口の増加に伴い、高齢者の単身世帯や夫婦世帯も急増していますが、これらの世帯は、医療や介護を必要とするケースが少なくありません。高齢者向け施設や住宅にはその目的や提供するサービス等の違いから、大別すると、福祉施策の観点から厚生労働省が普及を進めている特別養護老人ホームなどと、住宅施策の観点から国土交通省が普及を進める高齢者向け賃貸住宅等があります。

どちらも数が不足しており、特に高齢者向け住宅は欧米等諸外国と比べても極めて少ないのが現状です。

そこで、建設費の補助や融資・税制面の優遇により、民間による供給促進を図るため、「高齢者の居住と安定確保に関する法律」(高齢者住まい法)の改正案が、2011年2月に閣議決定され、今国会に提出されました。

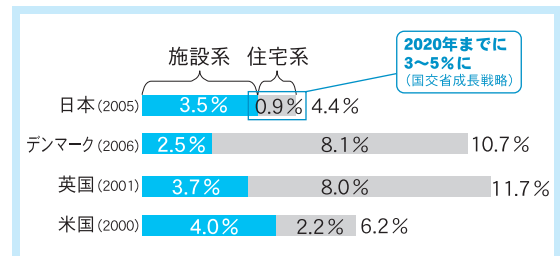
改正案では、既存の高齢者円滑入居賃貸住宅・高齢者専用賃貸住宅・高齢者向け優良賃貸住宅制度は廃止され、サービス付き高齢者向け住宅へと一本化されます。サービス付き高齢者向け住宅とは、(1)床面積原則25m²以上、トイレ・洗面設備等の設置及びバリアフリー化、(2)入居者サービスの提供(少なくとも安否確認・生活相談サービスを提供)、(3)前払い家賃等の返還ルール及び保全措置が講じられている、などの条件を満たした住宅です。

改正案が成立すれば、今後の高齢者住宅市場に大きな影響を与えるものと見込まれます。



琉球銀行与儀支店長
金城 賢

全高齢者に対する介護施設・高齢者住宅等の割合



出所:国土交通省

沖 縄

- 4.5 宮古島市が発表した2010年度の入域観光客数は前年度比19.7%増の40万3,744人となり、初めて40万人を突破した。テレビ番組などで同市が取上げられたことなどにより増加した。
- 4.12 県は東日本大震災の影響で落ち込む観光産業の振興に向けた緊急対策を発表した。県民向け需要喚起キャンペーンのほか、修学旅行運賃引き下げなどで航空各社に協力を求める。事業費は2,700万円規模の見込みとなっている。
- 4.16 県中小企業団体中央会が発表した東日本大震災の被害状況によると、全会員256団体のうち回答のあった93団体の57%に当たる53団体が「影響あり」と回答した。一部商品の入荷不足やGWの予約減などが挙げられた。
- 4.20 沖縄地区税関が発表した3月の管内貿易概況速報によると、輸出は前年同月比6.5%減の46億7,400万円となり2カ月連続で減少し、輸入は同4.1%減の196億7,100万円と2カ月ぶりに減少した。輸出で最も減少したのは石油製品であり、輸入は原油であった。
- 4.27 沖縄電力が発表した6月の電気料金は、標準家庭の月額で5月の料金より90円値上げの7,549円となる。値上げは4カ月連続となる。
- 4.27 県が発表した2010年度の県内41市町村買い物動向調査報告書によると、他市町村からの買い物客の流入を含めた地域全体の購買人口を、対象自治体の人口で割った「吸引力」は、北谷町が3.01と最も大きかった。一方、前回調査(2007年度)より那覇市、北谷町、沖縄市は減少し、西原町やうるま市は増加した。大型ショッピングセンターが各地に開店したことから吸引力が分散した。

全国・海外

- 4.1 自販連が発表した3月の国内新車販売台数(軽除く)によると、前年比37.0%減の27万9,389台となり、7カ月連続で減少した。全軽自協が発表した軽自動車新車販売台数は31.6%減の15万8,210台となり6カ月連続で減少した。東日本大震災による自動車各社の減産が響いた。
- 4.13 内閣府は、4月の月例経済報告で、景気の基調判断を「このところ弱い動きとなっている」に下方修正した。東日本大震災の影響で、企業の生産活動や個人消費が急速に落ち込んでいると判断した。下方修正は2010年10月以来、半年ぶり。
- 4.14 日本政府観光局が発表した3月に日本を訪れた外国人旅行者数(推計値)は、東日本大震災や東京電力福島第一原発の事故の影響で前年同月比50.3%減の35万2,800人となった。調査データのある1961年1月以来最大の下落率となった。
- 4.15 中国国家统计局が発表した1～3月期の実質国内総生産(GDP速報値)は、前年同期比9.7%の増加となり、政府目標の8%を大きく上回った。3月の消費者物価指数は5.4%上昇しインフレが加速している。
- 4.20 財務省の3月の貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出額が前年同月比2.2%減の5兆8,660億円、輸入額は同11.9%増の5兆6,695億円となった。輸出から輸入を差し引いた貿易収支の黒字額は78.9%減の1,965億円となった。東日本大震災による輸出企業の生産停止の影響などから輸出額が減少した。
- 4.26 内閣府が発表した2008年度の1人当たり県民所得は、47都道府県全てが前年度より減少した。全国平均は6.0%減の296.1万円、最も高かった東京都は9.5%減の415.5万円、最も低かった沖縄県は1.2%減の203.9万円となった。

Economic Indicators

沖縄県内の主要経済指標(その1)

vol.1

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2008	▲2.1	0.1	2.7	4.5	▲1.1	▲4.0	254,597	▲3.5	1,950.6	5.6
2009	▲9.4	▲2.0	0.9	6.7	▲10.9	▲3.2	285,283	12.1	1,888.1	▲3.2
2010	▲5.2	▲0.6	0.9	24.0	13.9	-	224,019	▲21.5	1,630.5	▲13.6
2010 2	▲8.6	1.4	2.2	54.1	29.4	▲8.9	9,582	▲37.7	145.4	▲10.4
3	▲8.0	▲1.9	0.4	43.4	30.2	13.9	34,742	▲25.2	129.9	▲29.2
4	▲4.1	▲1.2	0.5	14.4	42.8	▲1.5	11,784	▲6.3	119.4	▲5.4
5	▲5.7	▲2.1	▲0.6	19.9	31.7	▲12.0	6,773	▲68.4	106.7	▲11.3
6	▲5.6	▲1.4	0.1	15.0	39.6	8.3	25,423	39.3	138.4	▲23.9
7	▲2.0	▲1.7	▲0.2	15.2	20.4	▲12.7	17,515	▲33.0	185.6	35.2
8	▲8.7	1.5	2.8	27.0	31.9	▲11.3	20,757	▲6.1	181.0	30.3
9	▲1.3	▲4.7	▲3.5	13.4	4.1	▲1.5	31,283	▲10.7	140.5	▲7.2
10	▲5.3	0.8	2.5	18.0	▲22.8	▲7.1	25,226	▲19.6	137.2	▲6.6
11	0.6	3.7	5.8	49.7	▲20.8	▲5.3	17,569	7.2	150.2	▲7.2
12	▲1.5	1.9	3.2	17.2	▲31.9	-	12,455	▲44.0	99.6	▲42.7
2011 1	2.2	3.0	4.4	5.2	▲4.8	-	15,629	43.3	104.9	8.7
2	0.6	2.4	4.0	▲8.7	▲24.0	-	18,674	94.9	106.3	▲26.9
3	▲6.4	2.3	3.6	0.1	▲31.6	-	41,027	18.1	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2008	12,300	13.1	▲12.1	▲7.0	▲6.1	16.4	▲11.3	6,045.5	3.0	3.1
2009	11,747	▲4.5	▲22.1	▲3.1	▲0.9	▲23.1	▲9.4	5,650.8	▲6.5	▲10.9
2010	10,709	▲8.8	▲5.8	▲2.3	▲7.3	▲12.6	2.1	5,855.1	3.6	▲2.7
2010 2	845	11.9	31.3	▲5.6	▲12.6	▲16.1	3.4	447.0	8.1	▲1.4
3	715	▲45.6	▲22.0	5.2	▲0.5	▲18.4	▲4.5	544.9	1.4	▲9.5
4	687	▲32.2	63.5	10.8	▲7.1	▲22.4	8.9	471.9	5.2	▲7.1
5	782	4.5	108.8	▲8.9	▲22.2	▲29.3	17.6	465.0	9.9	2.3
6	924	▲8.7	▲10.6	8.2	▲0.7	▲40.8	8.3	427.7	0.2	▲4.3
7	1,157	25.5	▲45.6	▲11.3	▲16.3	▲22.9	▲14.1	543.0	2.9	▲3.1
8	1,064	▲10.8	73.2	▲13.3	▲21.7	▲8.1	▲12.9	635.7	5.6	0.3
9	873	▲9.2	10.1	▲2.3	▲5.8	24.8	▲7.0	550.8	6.9	▲1.2
10	905	▲11.4	▲17.9	▲10.2	▲4.7	7.4	▲9.2	499.5	4.1	7.2
11	1,122	23.4	▲31.4	7.5	9.3	7.3	17.4	430.9	1.1	▲2.5
12	871	▲22.9	▲53.7	5.3	4.3	8.8	21.9	420.4	▲2.3	▲0.9
2011 1	814	6.5	▲46.9	▲4.9	▲9.5	▲4.8	10.4	406.2	▲2.9	▲7.8
2	1,095	29.6	12.4	▲1.9	3.1	▲20.2	14.2	430.4	▲3.7	▲8.7
3	-	-	62.9	0.2	▲7.7	7.5	49.4	436.9	▲19.9	▲21.1
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入 前年比	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート			前年比	前年比	2005年=100	前年比
2008	70.7	80.6	▲1.6	1.0	3.1	▲4.8	98.8	1.1	3,417	0.9
2009	66.2	70.9	▲8.6	▲14.5	▲1.7	▲5.0	99.0	0.2	3,392	▲0.7
2010	68.7	71.2	▲3.3	▲3.2	▲1.8	2.8	-	-	3,395	0.1
2010 2	80.9	77.9	▲8.9	▲5.1	▲0.5	3.4	95.7	▲4.1	225	0.7
3	75.5	73.9	▲8.1	▲9.8	▲1.7	3.2	101.9	0.5	218	▲0.4
4	62.2	68.6	▲7.6	▲4.7	6.3	4.4	101.4	5.3	248	3.7
5	61.1	64.5	▲1.5	▲7.6	▲9.1	3.9	88.7	▲7.4	248	4.4
6	63.0	64.6	1.0	▲12.3	4.7	6.9	88.6	▲11.0	281	1.3
7	67.1	80.7	4.2	▲5.1	▲3.6	8.8	95.8	▲6.0	330	1.6
8	85.9	92.4	3.6	5.2	▲7.6	▲3.5	95.9	▲1.8	370	▲3.1
9	75.2	87.4	3.3	6.1	▲10.9	▲1.1	95.4	1.1	357	▲3.0
10	66.5	76.6	4.2	6.2	▲1.1	▲0.9	91.4	▲9.2	339	▲0.3
11	64.7	57.6	▲2.3	▲2.6	▲0.6	3.4	91.5	▲2.8	299	1.8
12	60.9	51.9	▲1.3	▲4.3	0.9	4.7	101.6	5.4	242	▲2.9
2011 1	65.0	58.3	0.1	▲2.6	▲5.8	3.9	97.3	▲1.0	239	0.0
2	79.2	71.4	▲0.6	▲7.5	▲2.0	1.0	-	-	223	▲0.7
3	63.6	58.7	▲17.1	▲20.4	▲7.6	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ					県企画部統計課		電気事業連合会		

注) ホテルは、2010年9月より調査先が18ホテルから19ホテルとなった。

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先が9ゴルフ場から8ゴルフ場となった。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数 件	負債総額		消費者 物価指数 前年比	失業率 (季調値) %	就業者数 前年比	有効求人 倍率 (季調値) 倍	新規 求人数 (県内) 前年比	通関輸出 百万円	通関輸入 百万円
		百万円	前年比							
2008	98	72,601	584.3	2.2	7.4	1.4	0.38	▲15.7	81,011	263,656
2009	75	25,070	▲65.5	▲0.5	7.5	2.8	0.28	▲7.5	47,752	182,334
2010	49	11,048	▲55.9	▲0.5	7.6	0.8	0.31	13.1	82,119	207,981
2010 2	5	1,310	125.5	▲0.7	8.1	0.8	0.30	5.9	5,907	14,100
3	2	325	▲7.1	▲0.5	7.9	1.7	0.30	23.4	4,999	20,506
4	2	276	▲77.4	▲0.9	8.2	1.0	0.31	25.7	8,072	23,741
5	2	95	▲95.2	▲0.6	7.5	0.8	0.30	5.4	2,269	7,839
6	8	922	▲73.9	▲0.7	6.3	1.4	0.31	16.6	1,040	6,942
7	4	549	▲4.4	▲0.9	6.3	0.3	0.31	15.8	12,718	26,526
8	2	63	▲97.8	▲0.7	7.7	▲1.4	0.31	▲0.3	17,470	21,184
9	8	5,042	562.5	▲0.7	7.9	0.8	0.33	34.2	1,162	16,584
10	5	662	▲52.1	0.1	8.1	0.3	0.33	11.7	13,460	14,763
11	6	859	▲62.5	0.1	7.2	2.1	0.33	16.6	2,536	11,498
12	2	450	▲46.6	▲0.2	7.7	1.8	0.31	12.1	9,009	25,450
2011 1	6	327	▲33.9	▲0.5	7.7	▲0.6	0.30	11.2	4,430	10,243
2	5	830	▲36.6	▲0.1	6.4	1.5	0.31	22.3	2,181	15,494
3	9	919	182.8	-	-	-	-	-	4,674	19,671
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関			

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

注) 失業率は、2010年5月より原数値から季節調整値に変更し、遡って掲載した。

Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2008FY	3,246	4,610	▲1,349	2.519	357	▲12.5	5,416	▲16.3	2,200	0.406
2009FY	3,124	4,330	▲1,203	2.435	325	▲8.8	4,889	▲9.7	1,206	0.247
2010FY	-	-	-	-	305	▲6.1	4,627	▲5.4	530	0.115
2010 2	263	307	▲43	2.426	24	▲8.7	359	▲4.7	206	0.574
3	257	409	▲152	2.409	31	▲4.1	502	▲6.1	120	0.240
4	341	232	109	2.419	26	▲7.1	449	▲4.5	46	0.103
5	140	466	▲326	2.429	26	3.2	400	15.5	51	0.126
6	297	294	3	2.419	27	▲13.8	392	▲15.1	24	0.062
7	239	311	▲71	2.421	24	▲16.5	323	▲24.2	14	0.044
8	297	427	▲130	2.418	29	5.5	469	17.7	26	0.056
9	314	497	▲183	2.411	25	▲4.6	399	▲0.8	33	0.082
10	290	377	▲86	2.413	22	▲10.1	340	▲6.0	27	0.079
11	261	375	▲113	2.411	27	▲4.3	375	▲8.2	81	0.217
12	579	218	361	2.403	25	▲6.8	321	▲16.8	25	0.079
2011 1	123	543	▲419	2.399	24	2.7	355	▲3.6	30	0.084
2	236	331	▲94	2.386	23	▲3.7	335	▲6.5	69	0.205
3	-	-	-	-	27	▲13.1	470	▲6.5	104	0.222
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2008FY	32,831	1.8	27,035	1.7	47,297	2.1	11,156	▲4.4	1,792	47.0
2009FY	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	▲4.3	2,204	23.0
2010FY	38,117	7.0	27,573	0.1	-	-	-	-	-	-
2010 2	34,562	8.2	26,940	2.8	48,114	4.8	10,516	▲5.0	2,161	35.4
3	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	▲4.3	2,204	23.0
4	35,577	6.7	26,721	1.7	49,825	4.3	10,598	▲5.0	2,167	17.8
5	35,850	6.5	26,492	0.2	49,940	4.4	10,531	▲5.1	2,123	14.3
6	36,701	5.7	26,586	0.7	51,413	3.6	10,425	▲3.9	2,105	10.7
7	36,249	6.3	26,423	▲0.2	50,803	4.1	10,409	▲3.7	2,099	6.7
8	36,391	6.9	26,496	▲0.3	50,505	4.1	10,366	▲3.8	2,115	5.0
9	36,975	6.3	26,951	▲0.9	50,865	4.6	10,272	▲4.0	2,114	2.0
10	36,237	6.6	26,497	▲0.6	50,100	5.0	10,215	▲4.4	2,111	1.0
11	36,626	6.7	26,553	▲0.5	50,372	4.5	10,150	▲4.6	2,097	▲0.3
12	36,488	6.1	26,656	▲0.8	50,237	4.0	10,081	▲5.2	2,110	▲1.4
2011 1	36,442	6.7	26,671	▲0.5	49,805	4.2	10,009	▲5.6	2,088	▲3.0
2	36,887	6.7	26,990	0.2	P 50,203	P 4.3	9,956	▲5.5	2,073	▲4.1
3	38,117	7.0	27,573	0.1	-	-	-	-	-	-
出所	琉球銀行		琉球銀行		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注)Pは速報値。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乗せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上

ゴールドコース **100point** 以上

エクセレントコース **200point** 以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。

0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

特集レポートバックナンバー

■平成22年

- 1月 (No.483) 経営トップに聞く 学校法人尚学学園
An Entrepreneur 株式会社測機システム
寄稿 観光消費が座間味村経済に及ぼす
経済波及効果の推計
特集 沖縄県経済2009年の回顧と2010年の展望
- 2月 (No.484) 経営トップに聞く 株式会社アイリスエステサロン
An Entrepreneur 株式会社がんじゅう
寄稿 サービス・知識経済におけるチーム作業
- 3月 (No.485) 経営トップに聞く 合名会社 新里酒造
An Entrepreneur 琉球治療院
寄稿 中国の物流と企業
特集 第25回NAHAマラソンの経済効果について
- 4月 (No.486) 経営トップに聞く 有限会社海邦ベンダー工業
An Entrepreneur 有限会社やんばる自然塾
寄稿 休眠特許の流通市場と県内企業の知的財産戦略
特集 沖縄県の主要経済指標
- 5月 (No.487) 経営トップに聞く 大伸株式会社
An Entrepreneur 有限会社ファミリーサポート沖縄
特集 県内企業の省エネルギーへの取り組みについて
・2009年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.488) 経営トップに聞く 有限会社末広物流
An Entrepreneur 有限会社スケアクロウ
寄稿 政府間財政関係と財政調整制度のあり方
特集 沖縄県内における
2010年プロ野球春季キャンプの経済効果
- 7月 (No.489) 経営トップに聞く 株式会社沖縄ファミリーマート
An Entrepreneur くば笠屋
特集 沖縄県内の職業別雇用情勢について
- 8月 (No.490) 経営トップに聞く 学校法人KBC学園
An Entrepreneur 株式会社トーアコーポレーション
寄稿 『沖縄を救う、バイオ・ディーゼル燃料』

- 9月 (No.491) 経営トップに聞く 新光産業株式会社
An Entrepreneur 株式会社沖縄美健
寄稿 中国家電市場と物流
特集 宮古アイランドロックフェスティバル
2010の経済効果
- 10月 (No.492) 経営トップに聞く タイガー産業株式会社
An Entrepreneur 株式会社かわまん商店
- 11月 (No.493) 経営トップに聞く 学校法人興南学園
An Entrepreneur 株式会社
アンドゥフィーウェディング
特集 沖縄県内の貸切バス事業の現状について
- 12月 (No.494) 経営トップに聞く 株式会社 ローソン沖縄
An Entrepreneur 農業生産法人 有限会社 我那覇畜産

■平成23年

- 1月 (No.495) 経営トップに聞く 株式会社 大川
An Entrepreneur 介護付有料老人ホーム美里の
杜カシアタ
特集 沖縄県経済2010年の回顧と2011年の展望
- 2月 (No.496) 経営トップに聞く 有限会社 魚しげ
An Entrepreneur 有限会社 渡具知
特集 沖縄県内における
2011年プロ野球春季キャンプ経済効果予想
- 3月 (No.497) 経営トップに聞く 株式会社 琉球光和
寄稿 「くらしと健康の調査」が明らかにする
那覇市中老年の生活実像
- 4月 (No.498) 経営トップに聞く 医療法人 琉心会 勝山病院
An Entrepreneur 株式会社 メック
特集 沖縄県の主要経済指標

社内の課題はITで解決！ お客様第一でトータルにサポート

ワイドネットサービス(代金収納サービス)

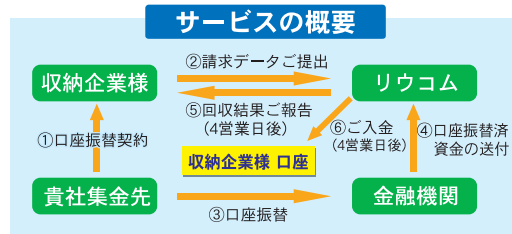
●代金回収業務をスリム化！

定期的に代金を徴収する業務はありませんか？

ワイドネットサービスを利用すると、県内に金融機関以外にも県外の金融機関からの回収が可能になります。

各金融機関との手続きは不要！弊社が代行いたします。

徴収金の報告はインターネットを利用して報告していただきます。



インターネットを利用して、弊社サーバーにお取引先の情報登録し、「請求データ」を作成・送付します。



貴社で作成した全銀形式の「請求データ」をインターネットを経由しリウコムへ送付します。

▶ Webサービス を利用すると…

- インターネットでのデータ授受が可能に！
- 受信や送信の際「お知らせメール」が届きます！
- 結果情報は画面で確認。明細はデータ保管が可能に！
- 暗号化通信とセキュリティキー使用で安心！安全に！

お申込み方法

▶ 電話番号: 876-8611

給与計算アウトソーシング・サービス

●このようなお悩みや不安を抱えていませんか？

- ✓ 限られた人数で処理している。
- ✓ 現在、業務に携わる従業員しかそのやり方がわからない。
- ✓ 自社システム、給与計算ソフトのメンテナンスが大変。
- ✓ 給与計算に多大の時間と残業代がかかる。(従業員が増えることで業務の負担が重い)
- ✓ 給与計算の時期だけ忙しくて大変。
- ✓ 給与計算担当者が急に辞めてしまった。



●処理の流れ



沖縄のIT総合サービス企業



http://www.ryucom.co.jp

代表取締役社長 宮里博史

■本社
〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル11階
TEL.098-867-2584(代) FAX.098-867-2583

■浦添データセンター
〒901-2121 沖縄県浦添市内間4丁目1番1号 琉球銀行浦添ビル6階
TEL.098-876-3121(代) FAX.098-876-7065

りゅうぎん調査 No.499 平成23年 5月15日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社